

イスラエル経済月報（2024年11月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	7
1. 経済成長率（GDP）	7
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	7
3. 失業率（Unemployment Rate）	8
4. 消費者物価指数（CPI）	8
5. 政策金利（Interest Rate）	9
6. 為替（Exchange Rate）	10
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	11
8. 主要株価推移（TA35）	11
イスラエル経済関係記事	13
SU ステルス時代：秘密裏に進むスタートアップブームがイスラエル・ハイテク戦略の転換を示す	13
投資 11月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	19
AI イスラエルの世界トップクラスのAI拠点：応用イノベーションでリードする	22
AI イスラエルはAI分野の強みを活かせるか？	28
サイバー Wiz、AI駆動クラウドセキュリティ強化のためDazzを4億5000万ドルで買収	30
半導体 Nextsilicon、ライバルのNvidiaのBlackwellプラットフォームを歓迎	32
ドローン 戦争により急遽採用された、ドローンによる国内配送プロジェクトが離陸へ	35
モビリティ Lyft、Mobileyeとテルアビブのdashcamスタートアップを活用し、乗客とロボットタクシーを接続	39
日イスラエル経済関係記事	41
サイバー Cynamics社と日立システムが戦略的関係を構築	41
金融AI 楽天証券、イスラエルの金融AIインテリジェンス企業Bridgewise社とパートナーシップ契約を締結	42
イスラエル企業が出典する展示会・国際会議等の予定	44
IT CES 2025（2025年1月7-10日、ラスベガス）	44
ヘルスケア Mixiii Health-Tech.IL（2025年3月4-5日、エルサレム）	44
ナノテック NANO.IL.2025（2025年3月9-11日、エルサレム）	44
サイバー Cybertech global tel aviv（2025年3月24-26日、テルアビブ）	44
ハイテク tECH1 Conference（2025年5月18-20日、エイラット）	45
水 WATEC Israel 2025（2025年9月8-10日、エルサレム）	45
投資 telAviv Annual Institutional Investment Conference(2025年9月、テルアビブ)	45
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定	46
ヘルスケア イスラエルヘルスケアウェビナー（2024年12月5日、オンライン）	46
モビリティ オートモーティブワールド2025（2025年1月22日、東京ビッグサイト）	46

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 政府は財務省による 2025 年政府予算案及び経済計画を承認。予算総額は約 6,074 億 NIS。戦時下の経済対応のための総額約 370 億 NIS の予算調整も承認。
- 1日 OpenAI が公式に検索エンジンをローンチ。SearchGPT の名称で、7 月からベータ版の試験運用がされていた。
- 1日 ベングリオン空港は第 1 ターミナルを 3 月まで閉鎖する。戦争開始以降のフライト数減少を受けたもの。
- 3日 イスラエルの大手保険会社 Menora Mivtachim はクレジットカード会社 Isracard の 33% の株式を取得することに合意。
- 3日 欧州航空安全庁（EASA）は域内航空会社に対してイスラエルへのフライト運航の是非に注意を促す推奨を 11 月末まで延長。
- 3日 Globes によれば、10 月のイスラエルのスタートアップによる資金調達の総額は 10 億ドルに達した。2024 年初からの 10 か月間の合計は 80 億以上。
- 3日 運輸省と Cross-Israel 社は、ハイファメトロで Electreon 社の道路からワイヤレス充電を行う技術を導入し、実証する計画を進めている。
- 4日 クラウドセキュリティ企業の Wiz がイスラエルのサイバーセキュリティ企業 Dazz の買収を追求していると報道。Dazz は複数から買収提案を受けている模様。
- 4日 英イスラエル Tech Hub パートナーシップの一環として Dangoor Health-Tech Academy を設立。イスラエルのヘルスケア技術を英国の国民保険制度に導入する。
- 4日 ゴールドマンサックスは、シェケルは今後 6 か月で 1 ドル 3.6NIS まで強くなり、1 年後には 3.5NIS/ドル、2027 年には 3.4NIS/ドルになるとの予測を発表。
- 4日 イスラエルのソフトウェア開発技術を持つ Incredibuild 社はドイツのスタートアップ Garden 社を 6,500 万ドルで買収。一方で自社の社員 18 人をレイオフ。
- 4日 エルサレム計画局は市の建設計画の議論を行い、2050 年までの開発シナリオを初めて公開。地下鉄システムの建設には 340~500 億 NIS が投入される見通し。
- 5日 Elbit 社は米軍に対戦車攻撃へのアクティブ防護システム（APS）を納入する後続契約を 1.27 億ドルで獲得。契約期間は 34 か月。
- 5日 米国系航空会社のイスラエルへの運航が 1 年以上停止しているため、ハイテク企業家たちが米国への直行便を運用する自前の航空会社設立を検討中と Globes が報道。
- 5日 会計検査院長は報告書を発表し、国内の消費財の物価上昇の加速に対し、政府の対応が不十分であることを非難した。
- 5日 イスラエルの Fintech 企業 Payoneer Global 社は第 3 四半期の業績良好を受け、NY 証券取引所での株価が 20% 上昇。同社の企業価値は現在約 40 億ドルとの評価。
- 6日 米大統領選でのトランプ氏勝利を受け、テルアビブ証券取引所の主要インデックス TA35 は 0.23% 上昇し、過去最高値となる 2,223.75 ポイントを記録。

- 6日 CrowdStrike は SaaS セキュリティ強化のためイスラエルのサイバースタートアップ Adaptive Shield を買収することを発表。買収額は 3 億ドルとみられる。
- 6日 インテルのイスラエルにおけるレイオフの全貌は明らかになっていないが、他国より緩やかになる見込みと CTECH の報道。
- 7日 イスラエルの 10 月末の外貨準備高は過去最高を記録した 9 月末から 43.03 億ドル減少し、2,160.74 億ドルとなったことを発表。
- 7日 テルアビブ証券取引所の TA35 は 0.28%上昇し、2,229.99 ポイントと過去最高値を更新。
- 7日 財務省と運輸省は高速バス専用路線として少なくとも 4 路線を開設することで合意。当初はライトレールとして計画されていた路線も含まれる。予算は最大 200 億 NIS。
- 7日 10 月のイスラエルへの国外からの観光客は 6.7 万人に留まり、戦争が開始した昨年 10 月の約 9 万人よりも減少。
- 7日 AI に関する省庁横断チームが金融セクターにおける AI 利用に関する中間報告を公表、パブコメを開始。同分野における規制のあり方の原則について議論している。
- 10日 決済サービス企業の Hyp 社がサイバー攻撃を受け、イスラエル国内で一時クレジットカードが使用できなくなるインシデントが発生。
- 10日 Globes は、首相府は国家 AI 局の新設を準備中で、VC 投資家 Dovi Frances 氏が顧問に就任予定であり、計画にイーロンマスク等有力者を関与させたい意向と報道。
- 11日 10 月末時点のイスラエルの財政赤字が戦争開始後で初めて縮小し、12 ヶ月で GDP 比 7.9%の水準に。これまで 18 か月連続で増加していた。
- 11日 JP モルガンはイスラエルの 2024 年の GDP 成長率をプラス 0.5%と予測。前回予測の 1.0%から減速。2025 年の成長率は 3.3%と予測。
- 11日 イノベーション庁が入札を行うスーパーコンピュータの建設に、Amazon と Google が競合する見込み。予算総額は 3 億 NIS で、うち半分は同庁の管理予算。
- 11日 ドイツで開催した医療分野の国際展示会 Medica にイスラエルの先進医療機器、デジタルヘルス、診療技術等を有する企業 32 社が出展。
- 11日 イスラエル税務当局と財務省経済部は暗号通貨の抜け穴を防ぐため、所得税法に従ってデジタル資産からの利益にキャピタルゲイン税が適用される草案を配布。
- 11日 経済産業省は予備役従軍者が経営する企業への支援策を発表。約 300 万 NIS が資金繰りやビジネス継続支援のために充てられる。
- 12日 テルアビブ証券取引所の TA35 は先週に引き続き上昇し、再び過去最高値を更新した。0.96%増の 2,297.86 ポイントを記録。
- 12日 Globes によれば、インテルイスラエルの自主退職者と解雇者は開発センターから計 1,000 人以上とみられ、総従業員数は 1 万人を切るが見込まれる。
- 12日 国家監査官は、イスラエルが AI 分野における国際的な評価で遅れを取った原因についての報告を公表。政府の資金不足や政策優先順位の低さ等を指摘している。
- 12日 ライヒマン大学に新たに医学部が設立されることが承認された。2025 年 2 月に開講する。最初の 4 年間のプログラムには 80 名の学生が参加する見込み。

- 12日 近日中に公示される予定であった渋滞料金に係る入札は、財務省と運輸省の合意に至らず再び凍結された。少なくとも2027まで導入されない見込み。
- 12日 人口・入国管理局はイスラエルに滞在する外国人に関するデータを発表。現在イスラエルにおける外国人移民の約15%にあたる2万人が不法滞在者。
- 12日 国家計画建設会議は新たな国際空港を南部ではなく北部のエズレル平野に建設することを決定。環境保護省や地元の自治体は反対していた。
- 13日 S&Pはイスラエルの2024年の経済成長率が0%になるとの予測を発表。経済回復は2026年まで遅れるとした。
- 13日 Nokiaはイスラエル発のRapid社のAPIハブを含む技術資産とR&Dチームの買収を発表。Rapid社は2022年にユニコーン企業となったが資金繰りに苦戦していた。
- 13日 企業アイデンティティ保護を行うSilverfort社は、クラウドのアイデンティティ保護に注力するイスラエル企業Rezonateの買収を発表。買収額は数千万ドルと推定。
- 13日 イランのハッカーグループが72時間以内にサイバー攻撃を行うことを予告。イスラエル銀行は国家サイバー局とともに民間銀行等を招集し、状況分析を実施。
- 14日 米国のサイバーリスク管理企業のBitsightは、イスラエルのサイバー脅威インテリジェンスのスタートアップCybersixgill社を約1億1500万ドルで買収。
- 14日 データ分析企業のClouderaは、メタデータ管理のためのデータプラットフォームを提供するイスラエルのスタートアップ企業Octopaiを買収。取引条件は非公表。
- 14日 ガザ近傍のキブツKfar Azaは復興計画として民間不動産会社Reches及びZadok Groupと連携し2.5億NISを投じて新たな多目的産業団地を建設することに合意。
- 14日 経済産業省は人口入国管理局と連携し、新たに6,400人の外国人労働者の受入れを割当て。貿易、清掃、建築・インフラサービス等の労働力不足を補う。
- 15日 環境保護省と財務省は3.5~4.5トンの商業用電気自動車を普及させるため、税制上のインセンティブを策定していることを発表。
- 17日 中央統計局は2024年第3四半期GDPの一次推計を前期比年率3.8%成長と発表。0.3%成長に留まった第二四半期から大きな伸び。設備投資の伸びが牽引。
- 17日 サイバーセキュリティ企業Cybereasonは米国のTrustwave社と合併予定。ソフトバンクは引き続き過半数出資を継続する。両者とも独立経営を続ける予定。
- 17日 政府は2024年予算の332億NIS追加支出を決定。これにより総額は6200億NISとなる。米国からの援助の遅れや戦費増大が要因。
- 17日 通信省は、イスラエル郵便の民営化を完了したことを発表。Milgamグループが4.68億NISで株式を購入した。
- 18日 イランのハッカーグループはイスラエル銀行へのサイバー攻撃に成功したと宣言。Telegramに16,000件のファイルを公開したが、新たに窃取されたものかは不明。
- 18日 イスラエル銀行は2022年4月から2023年6月にかけて、インフレとそれに伴う金利の0.1%から4.75%への引上げにより個人消費6%減少していたことを発表。

- 18日 Elbit社は欧州への防衛システム供給で3.35億ドルの契約を獲得。精密ロケット発射システムや無人航空機システム等が含まれる。契約期間は3.5年。
- 18日 Salesforceは9月に発表したイスラエル企業Own社の買収を19億ドルの現金送金で完了した。Salesforceにとって2021年以来最大の買収となった。
- 18日 中央統計局が発表した10月の失業率は2.5%（季節調整済み）と過去最低水準を記録。戦争継続により雇用市場の逼迫が継続している。
- 18日 レバノンとの停戦合意への期待の高まりや来年度予算編成が進捗していること等から、イスラエル国債やCDSは下落傾向。
- 19日 ドローンを活用した掃除技術を開発するBladeranger社は太陽光発電事業者のElectra社とサービスを合意。プロペラドローンで太陽光発電所を掃除する。
- 19日 ラマトガン発のOdysight社の光学システムがNASAの新型極超音速宇宙船に搭載される見込み。同社のシステムは今後航空機による動作テストが行われる予定。
- 19日 国のインフラ委員会はベルシェバ及び南部地域に2つの交通ターミナルを設置する計画を承認。
- 19日 イスラエル財務省は全国労働組合と2025年予算の一部である経済対策パッケージの最終合意に至った。公務員の給与の一時的な引下げに合意。
- 19日 Nofar Energy社は英国での再生可能エネルギー貯蔵施設建設プロジェクトに参画するため7.2億NISの資金調達を確保したことを発表。
- 20日 ELAL航空の今年第3四半期の収益は10億ドルを超え、純利益は前年同期比で3.6倍となる1.87億ドルで、第1、2四半期に続き過去最高を記録、更新。
- 20日 公務員委員会は、運輸省の一部で公共交通機関の規制、管理、運営を担当する公共交通局を独立行政機関とすることを承認。増加する交通課題への対応必要性が背景。
- 20日 再生可能エネルギー事業者のNofar Energyは英国でのエネルギー貯蔵供給で1億9200万ドルの契約を確保。プロジェクトの計画容量は624MW/h。
- 20日 イスラエル財務省はOECDに対し、CARF（暗号資産報告フレームワーク）を導入することを報告。適用は2027年からで、59か国以上が参加を表明している。
- 21日 Israel Aerospace Industries(IAI)社の今年9月までの純利益は74%増の4.2億ドルに達し、受注残高は過去最高の250億ドルに達した。
- 21日 東地中海リバイアサンガス田の権益を有するNewMed社の第3四半期の収益は、ガス生産増加により前年同期比10%増の3.1億ドルに。
- 21日 Ynetの調査によれば戦争勃発以降のレバノン国境付近コミュニティに生じた財産への直接被害は15億NISで、間接被害も含めれば50億NISにのぼる。
- 21日 Wizはセキュリティ修復技術を持つDazz社を買収する。金額は公表されていないが4.5億ドルとも。両社のCEOはMicrosoft時代からの親友。
- 21日 オンライン広告技術のInnovid社はMediaoceanが保有するFlashtalkingと評価額5.25億ドルで合併し、上場廃止される。
- 24日 政府案では2025年、ソブリンウェルスファンドから1,000万NISのみを太陽光発電プロジェクトに割当てるとの見込み。
- 25日 イスラエル銀行は金融委員会を開催し、政策金利を4.5%に据え置くことを決定。金利の据え置きは7回連続。

- 25日 イスラエルの ImaginDairy 社は保健省から同社が開発する代替たんぱくの認可を獲得。同分野で ReMilk、AlephFarms に続く国内で3番目の認可事例となった。
- 25日 ハイテク企業家によるエアライン企業 Tech-Air は予約希望受付フォームを公開。ニューヨークまでの直行便を週3便、エコノミークラス 1,350 ドルで提供する。
- 26日 EON 社は 14 億ドルの評価額で 7000 万ドルを調達。設立 1 年足らずでユニコーン企業となり、総資金調達額は 2 億ドルに達し、次の Wiz と言われている。
- 26日 レバノンとの停戦が間もなく合意されるとの報道を受け、シエケルは上昇。対ドルで4か月ぶり、対ユーロで 20 か月ぶりの高値を記録。
- 26日 Nvidia、ワイツマン研究所、Pheno.ai 社が共同で、将来のブドウ糖量その他の健康指標を過去のブドウ糖モニタリングに寄って予測する AI モデルを開発。
- 26日 イスラエルの AI アクセス管理企業の Knostic 社は ChatGPT 等の AI サーチエンジンの新しい脆弱性を発見したことを発表。
- 26日 スーパーマーケットチェーンの Shufersal の本年第3四半期の利益前年同期から 370%増加。戦争により休暇シーズンに多くの人が国内に留まったこと等が影響。
- 26日 バルカット経済産業大臣は価格に関する緊急事態を宣言し、食料品や日用品等数種類の製品を監視下に置き、特に不当と思われる価格上昇を 45 日間防止すると発表。
- 27日 太陽光発電技術の SolarEdge 社は、6 年前に 8,800 万ドルで買収した韓国の Kokam 社を拠点とする蓄電部門の閉鎖を発表。従業員 500 名に影響が出る見込み。
- 27日 シェブロンは政府系企業 NetGas に対し、恣意的な対応があったとして 9,000 万 NIS の訴えを起こした。同社は通常よりも高い料金を課せられたと主張。
- 27日 クネセト財務委員会は外国人労働者規則の改正を承認。外国人労働者の申請料減免等の枠組みに農業、貿易、サービス業を追加する。来年 1 月から施行される。
- 28日 国際格付機関のフィッチとムーディーズは、ヒズボラとの停戦を受け、これが持続的なものであればイスラエルの財政状況を緩和するだろうとの見解を示した。
- 28日 イスラエル国営水道企業の Mekorot は今年第3四半期までの9か月で約 1.7 億 NIS の利益を記録し、前年同期から 14%増となった。
- 29日 欧米の圧力を受け、スモトリッチ財務相はパレスチナの銀行の営業継続を追加で1年認めることを提案、閣議で承認。先月、同相は1か月のみ延長していた。
- 29日 NewMedEnergy は OMV Petrom 社とブルガリアの石油・ガス探鉱権益を 50%取得する契約を締結。完了には NewMed の株主総会とブルガリア当局の承認が必要。
- 29日 IAI はインドのハイデラバードにレーダーシステムの修理に特化した施設を開設。同社は 2023 年にインドの HELA Systems を買収している。
- 30日 イスラエルで初となる波力発電所のパイロットプラントがヤッフォ港で稼働する。テルアビブ市による取組で、Eco Wave Power 社等が参画。
- 30日 燃料価格が 1 リットルあたり 8 アゴロット下がり、12 月は 95 オクタンセルフサービス 1 リットルあたり 7.12NIS (付加価値税込み) となる。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2024年第3四半期の成長率は3.8%のプラス成長（一次推計）

中央統計局は、2024年第3四半期は前期比で3.8%のプラス成長と発表（年率換算、一次推計）。個人消費は8.6%増、公共消費は10.8%減、設備投資は21.8%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は5.2%増、輸入（防衛輸入、航空母艦、ダイヤモンドを除く）は26.7%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/360/08_24_360b.pdf

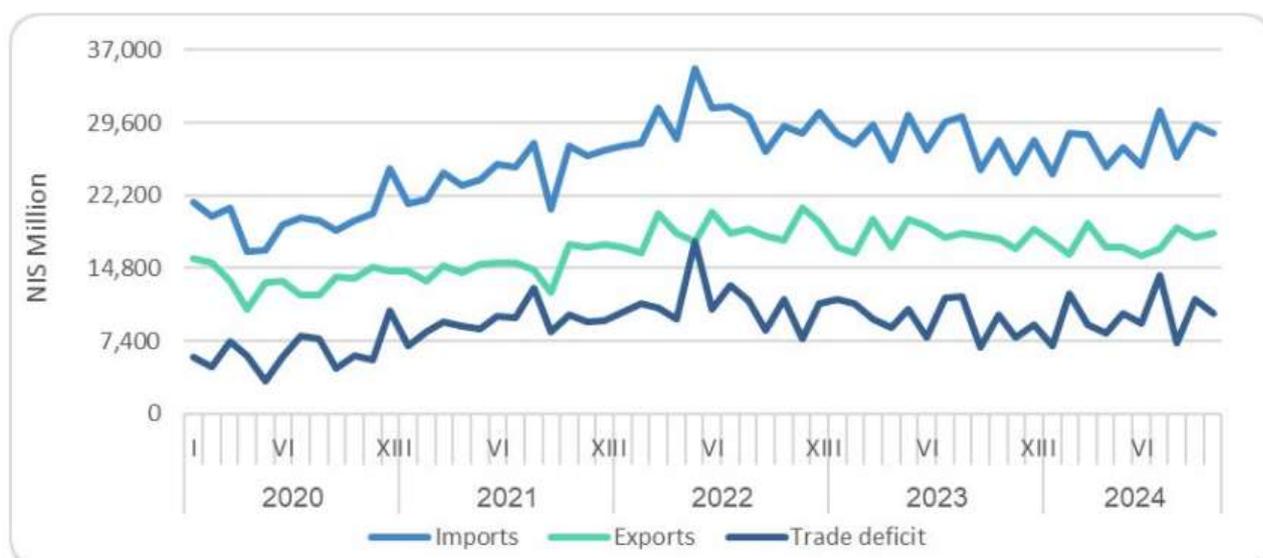
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2024年10月の貿易赤字は102億NIS

中央統計局の発表によれば、2024年10月の物品輸入は286億NIS、物品輸出は184億NISであり、貿易赤字は102億NISであった。

物品輸入の45%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、27%が消費財、15%が機械・装置・陸上輸送機、13%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸入は、直近3ヶ月で年率12.3%増加。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の95%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率19.9%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、40%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2024/Israel-Foreign-Trade-Exports-Imports-of-Goods-October-2024.aspx>

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 10月の失業率は2.7%で、前月より0.2%改善。一時的な休業者率も低下。

中央統計局は、2024年10月の失業率は2.7%であり、前月より0.2%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	9月	10月
失業者（率）	130,600人 (2.9%)	119,400人 (2.7%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	177,300人 (3.9%)	151,800人 (3.4%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	211,900人 (4.6%)	201,000人 (4.5%)

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2024/Labour-Force-Survey-Data-October-2024-\(Main-Data\).aspx](https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2024/Labour-Force-Survey-Data-October-2024-(Main-Data).aspx)

4. 消費者物価指数（CPI）

- 10月のCPIは前月から0.5%増加、過去12ヶ月で3.5%増加

中央統計局の発表によれば、2024年10月のCPIは前月から0.5%増加（2022年平均を100.0とした時、2024年9月の108.6から2024年10月は109.1に減少）。

価格増加が著しかったのは、衣類・履物（3.5%増）、交通（1.9%増）、食品（0.5%増）、健康（0.5%）。一方、価格減少が著しかったのは、所有住宅サービス（0.2%減）、文化・娯楽（0.2%減）。

過去12ヶ月では、CPIは3.5%増加（住居を除いた場合も同様）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%を上回っている。

中央統計局は、8-9月期の住宅価格指数も公表。7-8月期に比べて0.1%減。前年同期比では6.1%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2024/Consumer-Price-Index-October-2024.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2024/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-October-2024.aspx>

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定

2024 年 11 月 26 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 地政学上の不確実性が継続しているため、経済活動は依然として困難に直面しており、経済が戦前の水準まで回復するには遅れが生じている。
- 過去 12 か月のインフレ率は 3.5%で、目標の上限を超えており、今後数か月の間にはさらに上昇すると予想される。1 年先およびそれ以降のインフレ期待は、さまざまな情報源から得られたものすべてが、目標範囲の上限内に収まっている。
- 前回の金利決定以降、シェケルは米ドルに対して 0.9%、ユーロに対して 6.4%、名目実効為替レートで 3.7%の割合で強含んでいる。
- 第 3 四半期の経済成長率は年率換算で 3.8%となったが、供給制約が主な原因となり、トレンドラインとの比較では依然としてマイナス成長となっている。経済活動に関する直近の指標は、第 4 四半期については弱含みの傾向を示すなど、まちまちの結果となっている。労働市場はここ数か月でやや落ち着きを見せているものの、依然として比較的逼迫した状態にある。
- 住宅市場では住宅価格の上昇が鈍化している。しかし、建設業界の活動に対する制約は依然として大きい。
- CDS スプレッドで測定される経済のリスクプレミアムは、対象期間中に大幅に低下したが、戦前と比較すると依然として非常に高い水準にある。

戦争が継続していることを踏まえ、金融政策委員会の政策は、物価安定と経済活動の支援に加え、市場の安定化と不確実性の低減に重点を置いている。金利の推移は、インフレ率の目標値への収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、および財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は 2025 年 1 月 6 日 (月)。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/25-11-24/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 11月の為替相場は、米大統領選やレバノンとの停戦合意を受け、シェケル高に

11月6日、米大統領選でのトランプ氏勝利が確定すると、世界的にドルが強含みする中で、トランプ氏就任が停戦に繋がる等への期待から、シェケルは対ドル及び対ユーロで上昇。17日の週以降、レバノンとの停戦合意が近づいているとの報道からシェケル高が進行。停戦合意が成立した26日には対ドルで4か月ぶり、対ユーロで20か月ぶりの高値を記録した。



出典：報道・グローブス紙等

<https://en.globes.co.il/en/article-goldman-sachs-sees-shekel-at-36-in-a-years-time-1001493103>

<https://en.globes.co.il/en/article-trump-victory-strengthens-shekel-and-boosts-tase-1001493340>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-against-dollar-bucking-global-trend-1001493498>

<https://www.calcalist.co.il/market/article/5g8t21mcs>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-continue-bucking-global-trend-against-dollar-1001494708>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-opens-week-with-strong-gains-against-dollar-1001495006>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-to-strongest-for-4-months-against-dollar-1001495109>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 10月末時点の外貨準備高は約 2,161 億ドル。前月末約 2,204 億ドルより減少

中央銀行による発表によれば、10月末時点の外貨準備高は、前月差 43.03 億ドル減となる 2,160.74 億ドルであった。GDP 比で 42%。

主な減少の要因は、為替等の再評価 (49.22 億ドル減) で、政府の外国為替活動 (6.68 億ドル) が一部相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/7-11-24/>

8. 主要株価推移 (TA35)

- 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/11/2024 - 30/11/2024



- 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/12/2023 - 28/11/2024



- 11月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 11月3日 テルアビブ証券取引所は、新たにブロック取引機能を開始。大規模なブロック取引を注文し、TASE上で事前に取り決めた取引を、価格への影響や他の関係者への情報漏洩を防ぐ形で執行することが可能となる。
- 11月20日 テルアビブ証券取引所は12月26日に臨時株主総会を開催することを発表。独立取締役の選任、監査役の選任が議題となる。
- 11月20日 テルアビブ証券取引所は2024年第3四半期の決算を発表。四半期の歳入は前年同期比14%増の1.1億NIS、純利益は43%増の2,600万NISとなった。
- 11月24日 イスラエル証券庁はGlobal Investor's Weekを開催。テルアビブ証券取引所でオープニングセレモニーが行われた。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

SU ステルス時代：秘密裏に進むスタートアップブームがイスラエル・ハイテク戦略の転換を示す

公開データが停滞を物語る一方で、水面下で行われる資金調達や秘密裏に進む新規事業が隠れたブームを明らかにしている

「イスラエルの一般的な現状を考えると、これを言うのは難しいが、2024年はハイテクにとって素晴らしい年になるだろう」とベンチャーキャピタリストの Eyal Niv 氏は言う。「総資金調達額は約 120 億ドルに達すると予測しており、初期段階の資金調達だけでも約 32 億ドルに上るでしょう。これらの数字は 2023 年の数字を大幅に上回っており、2020 年と 2021 年のバブル期を除外しても、17 億ドルを調達した 2018 年以降は一貫して成長を続けています。」

Niv の言葉は、イスラエルのテクノロジーニュースをよく追っている人々さえも驚かせるかもしれない。多くの起業家が新会社の設立や、投資、雇用、拡大、あるいはピカピカの新しいオフィスに関する大々的な発表を行わないことを選択しているため、多くの人々には何も起こっていないように見えるかもしれない。では、120 億ドル？ 本当だろうか？

実際には、水面下で多くのことが起こっている。軍事用語が私たちの生活に十分に浸透していないのであれば、ここでもうひとつ紹介しよう。ステルスである。これが、イスラエルのハイテク産業の現在の活動状況である。ステルス爆撃機のように秘密裏に活動しているのだ。若手もベテランも、企業を設立し、登記し、従業員を雇用し、時には複数回にわたって資金調達を行っている。しかし、これらの企業について知る必要のある人々だけが、その存在を知っている。

「スタートアップ企業を秘密裏にしておくことがデフォルトになっています」と、Dell Technologies Capital のマネージングパートナーである Yair Snir 氏は言う。「今年、私たちはシードラウンド（最初の主要な資金調達段階）を 2 回主導しましたが、公表はせず、企業は秘密のベールに包まれたままです。」同様に、33 億ドルを運用し、アーリーステージの投資を専門とする Pitango の Niv 氏も、ひそかに投資した 6 社について語っている。これらの企業は、ファンドのポートフォリオにも記載されていない。

「長期間、レーダーに引っかけられないようにすることは、最近ではイスラエルだけでなく世界的に一般的になっている」と彼は説明する。シードラウンドの直後に企業を明らかにするのではなく、2 ラウンド目、あるいはそれ以上のラウンドを経て、企業を明らかにする前に成熟を待つという考え方だ。こうすることで、資金調達額が積み重なり、より大きな数字となる。

しかし、低姿勢を保つのはタイミングだけの問題ではない。このアプローチは、企業にとってさまざまな理由で都合が良い。業界の主要人物との会話の中で、このことが話題に上った。多くの人が、スタートアップのアーリーステージにおいて起業家へのプレッシャーを軽減し、また、まだ成熟していない技術を公開しないために秘密を保持する必要性を挙げた。もう一つの大きな要因は労働市場の変化である。企業はもはや人材獲得競争に積極的に参戦する必要がなく、したがって採用競争に参入するプレッシャーを感じることがない。また、一部の人は、ファンドや投資家がよりリラックスしたアプローチを取っていることを指摘した。好況期には、多くの人が FOMO（取り残されることへの不安）に苦し

み、取り残されないようにと投資や投資の発表を急いでいた。しかし今日では、彼らはより慎重に機会を評価している。ある人物は、秘密の軍事部隊と一緒に任務に就いていた起業家たちの間で、誰が最も長く秘密を保持できるかを見極めようとする微妙な競争が起きていると指摘した。そして、こうした業界特有の理由に加えて、イスラエルの一般的な雰囲気も、多くの人々が自らの成功を誇示することを避けるようになっている。

ニッチ戦略からデフォルトへ

10月7日以降、イスラエルのハイテク産業は、他の多くの経済部門と同様に、ある種の停滞を経験した。しかし、ハイテク産業における停滞の意味は、「今、彼らはいくら調達しているか」という問題だけにとどまらない。それは、この分野全体の将来、そして実際には、この国の経済全体の将来にも関わる問題である。新規の起業が立ち上がらなければ、業界は勢いを維持し、発展を続け、国の成長を牽引し続けることが難しくなる。この将来への懸念から、イノベーション庁は2ヶ月ほど前に、機関投資家が国内のベンチャーキャピタルファンドに投資するよう促すプログラムを開始した。このプログラムは、さらなる新規投資につながることを目的としている。公にされているデータは、この傾向を示唆している。例えば、ベテランのPitango fundは新規投資をほとんど行っていないように見える。しかし、前述の通り、実際には6社に投資している。そして今、Eyal Niv氏は将来への不安を公然と払拭している。「おそらく、新しいスタートアップ企業は十分に生まれているし、起業家の状況も変わっていない」と氏は言う。ただし、以前とは異なり、大半の企業が海外で登録されているという点を除いては。

Pitangoは、目に見えるものと裏で起きていることのギャップの一例に過ぎない。このギャップはどれほど深いのか？業界の多くの人々が理解しようとしている。ハイテク企業と取引のあるLeumi銀行の部門であるLeumi Techと情報会社IVCは、資金調達に関する四半期ごとの報告書を発行している。しかし、このレポートは情報ギャップを埋めることも目的としており、既知のデータをまとめるだけでなく、未知のデータも推定している。2023年第4四半期以降、レポートの執筆者は、報告された資金調達と報告されていない資金調達との間にはほぼ100%のギャップがあると推定している。つまり、実際に調達された資金総額は、公に知られている額の2倍に上る可能性が高いということだ。例えば、現四半期では、公開データでは101件の資金調達が報告されているが、実際の件数は171件と推定される。前四半期では、117件の資金調達が報告されているが、実際の件数は243件であったと思われる。その際、24億ドルの調達が報告されたが、実際の額は37億ドルに近かった可能性が高い。IVCの評価によると、公式発表ではイスラエル企業が年初から80億ドルを調達したとされているが、実際の数字はおそらく100億ドルを超えるだろう。つまり、レーダーに映らないところでさらに20億ドルが調達されたことになる。

ステルス戦略は新しいものではないが、これほどまでに広まったことはない。以前は、非常にユニークで複雑な技術に焦点を当て、長い開発期間を必要とする少数のスタートアップ企業が主に用いていた。時には、これらの企業は数年間沈黙を守り続け、数回の資金調達ラウンド、または1回の大型ラウンドを完了し、完成品があるか、または完成品が間近に迫ってから初めて世間に姿を現すこともあった。機密性を保つ目的は、健全な事業運営を確保し、競争を防ぐことだった。

また、特に著名な起業家が関与している場合には、秘密主義は特別感を醸し出す。例えば、連続起業家のDan Amiga氏のサイバー企業、Islandは、1年半以上の運営と約1億ドルの資金調達（このような若いスタートアップ企業にとっては非常に高額）を経て、ようやくその存在が明らかになった。創業から4年後の直近の資金調達ラウンドでは、Islandの企業価値は30億ドルと評価された。

ステルス企業のもう一つの典型的なカテゴリーは、防衛分野の企業である。今年、その代表的な例として、誤射防止に焦点を当てた Oz 社と、Alon Dror 氏と Hamutal Meridor 氏によって設立された軍事用オペレーティングシステムを開発する Kela 社が挙げられる。しかし、Kela 社の投資家でさえ、同社の将来の製品についての詳細は知らされていない。

多くの場合、企業と投資家は秘密保持戦略を調整するが、時には計画通りにいかないこともある。Amazon のクラウド部門 (AWS) の元従業員が設立した Eon という企業がまさにそうだった。Eon は水面下で活動し、3 回のラウンドで 1 億 2700 万ドルを調達し、7 億 5000 万ドルの評価額に達したが、クラウドデータバックアップ用の製品がまだ準備できていないにもかかわらず、夏の終わりに同社の計画が明らかになってしまった。

長年にわたりステルス戦略は、秘密の製品開発や競争優位性といった特定の目標を持つ特定の企業や起業家に適した戦略であった。しかし、国の状況が変化し、機密保持がより一般的になった。10 月 7 日以前に開始したが、攻撃後に完了した資金調達は報告されず、年内に開始された資金調達もなかった。世間の雰囲気の中で、多くの労働者が予備役として勤務していたため、誰もがそのような情報を発表することが不適切であると理解していた。現実が起業家たちに機密保持アプローチを採らせた後、彼らは更なる利点を発見した。

「私たちは、メッセージが世界に不均一に届く前に、あるいは方向転換を余儀なくされる前に、私たちがメッセージを完全に理解していることを確認したかったのです」と、Eon の共同創設者兼 CEO である Ofir Ehrlich 氏は説明する。「私たちは秘密主義を求めているわけではありませんが、多くの人々に製品について話しました。また、比較的静かな時期に仕事に集中することができ、その間にバックアップとストレージの世界で数百件の特許を登録しました。」

初期段階の企業には、依然として労働力が必要である

Guy Flechter 氏はステルスモードでの事業運営について豊富な経験を持っている。2020 年、彼はダニエル・クリベレヴィッチ氏とともにサイバー企業 Cider を共同設立し、1 年 3 ヶ月間 (シードおよびシリーズ A の資金調達を含む) レーダーに引っかからないようにした。2 年後、同社を 3 億ドルでパロアルトネットワークスに売却した。今年初め、同氏はパロアルトを退社し、より長期にわたるステルス期間を期待して、やはりサイバー分野の Sola を設立した。しかし、7 月に同社がシードラウンドとしては異例の 2800 万ドルを調達したことが明らかになり、うまくはいかなかった。

それでも、Flechter 氏は同社が過度に注目されることをなんとか回避した。彼は、過去に経験したことからシンプルな教訓を学んでいた。まだ準備ができていないのに、自分自身をさらけ出してはならない。「バブル期には、誰もがすぐに抜け出して、それが真実かどうかに関わらず、そのカテゴリーで一番乗りを狙っていました」と Flechter 氏は説明する。「これは特にサイバー分野で顕著で、3 社から 4 社がほぼ同時に同じ問題を解決する製品を市場に投入していました。」

「しかし誰もが、資本調達と製品について初めて世間に知られた時が 15 分間の名声であり、見込み客を獲得し、新規顧客を勧誘するチャンスであることを、厳しい方法で学びました。しかし、突然、準備ができていない製品のデモに 200 件もの依頼が舞い込んだのです。強力なマーケティングチームや営業チームを持たず、これほど多くの潜在顧客に対応することはできません。これは、質の高い見込み客が訪れるにもかかわらず、対応できないという状況を生み出します。そのため、数か月後に POC (概念実証) を用意することを約束して見込み客を追い返すことになるのですが、その間に、見込み客は別のソリューションを見つけてしまう。」

この明白な利点とは対照的に、秘密主義の主な欠点として、このテーマに関するすべての会話で繰り返し話題に上った、従業員の採用について、Flechtcher氏は言及している。「従業員の採用は常に難しい課題だが、ステルスモードの場合はさらに困難になる。オンラインで企業の情報を一切見つけられない場合、また、あなたが話していることが実際に起こっていることなのか確信が持てない場合、人材の採用は難しい。彼らはあなたの会社についての投稿を探しており、確認を求めている。」

この記事の取材対象者は、従業員問題のさまざまな側面について語った。一方で、2、3年前に流行した人材獲得競争のピークや、人材獲得競争のピークは過ぎている。多くの企業が人員削減や福利厚生削減を行っている。最近では給与の引き下げ傾向も見られ、業界全体の平均給与は、3年ほど前のバブルのピーク時に比べ16%も減少している。この賃金の低下は、削減後の安定化を反映したものであり、労働者が企業間の移動に消極的になっていることを意味する。つまり、好景気の時代に一般的だった賃金上昇を享受していないということだ。したがって、現在は人材の採用が容易になっている。労働者を引き付けるためのキャンペーンはシンプルになり、企業は過剰な資金調達報告書を発行して自社の評判を誇張する必要を感じなくなっている。この「雇用主市場」では、従業員は選り好みあまりせず、誰がどのラウンドでいくら調達したかなど気にしない。

いずれにしても、最初の従業員のほとんどは、創業者の個人的なネットワークから採用される。これは、ステルスモードでも起こり得る。「スタートアップの存在を発表するタイミングには、目的があるべきだ」と、3億5000万ドルを運用し、今年いくつかの秘密裏の資金調達ラウンドに参加したベンチャーキャピタルファンド10Dのマネージングパートナー、Rotem Eldar氏は言う。「2、3年前までは、企業が競争で優位に立ち、より速く前進するためには多くの従業員が必要でした。そのため、企業はブランドを確立し、強固な印象を与え、人材を確保するために、急速に宣伝を行った。今日では、資金調達の大半は小規模なものとなり、チームも小規模になっているため、創設者の親しい友人や、軍務経験者、以前の勤務先からの人材登用が容易になっています。」しかし、それでも優秀な人材を説得して来てもらう必要があり、ステルス状態ではそれが難しいと彼は言う。例えば、PitangoのEyal Niv氏は、Telegramの秘密グループの使用を含め、秘密の企業で従業員を採用する能力を磨くことについて語っているが、それでもプロセスは複雑になる。

「減速しているように見えても、特にエンジニアリング分野では、従業員を採用するのは依然として難しい。だから、ステルスモードを維持する理由はない。従業員の数を増やし、優秀な人材を会社に呼び込みたいのであれば、特に人材が移動したがる戦争開始後においては、露出は不可欠だ」と、起業家のLeonid Feinberg氏は言う。同氏は、Amazon、Google、Apple、Microsoft、Nvidiaといった大手企業が提供する条件と競合する際に、小規模な雇用主が直面する困難について言及している。スタートアップが条件面で太刀打ちできない場合、技術的な課題で競争しようとするが、そのためには製品を公開する必要があり、また、有望な雇用機会を提供することで競争しようとするが、そのためには財務的な公開が必要となる。

Rotem Eldar氏と同様に、Feinberg氏もまた、秘密保持の度合いは目標によって異なる、と説明する。「2008年に最初の会社であるAcceloWebを設立した際には、大手企業に当社の事業内容を知られてしまえば、追い抜かれてしまい、当社の存在意義がなくなってしまうため、機密保持を維持することがコンセプトでした。そのため、出口戦略に至るまで機密を保持し続けましたが、それはすぐに終わりました」と彼は笑う。「2社目のCloudEndureは、顧客が数社でき、製品が市場に適した成熟度に達したと判断した時点で、より早く公表しました。追い越される心配はなかった。」約5年前、Amazonがこの会社を2億5000万ドルで買収した。Feinberg氏は最近までAmazonで働いていたが、現在は、組織によるAI技術の導入を簡素化することを目的としたスタートアップ、

Verax AI で働いている。同社を設立してから 1 年も経たない先週、同氏とパートナーの Oren Gev 氏は 760 万ドルのシードラウンドを発表した。これは、Feinberg 氏の経歴の中で、はるかに最も短いステルス期間である。

起業家とファンドの評判に焦点を当てる

ステルスに対する賛否両論の考慮事項はすべて起業家に関係するが、ファンドについてはどうだろうか。投資家は、リターンや出口戦略だけでなく、その活動度によっても評価される。ファンドは、次のビッグな案件を探し、調査し、特定し、そして何よりも投資を行うという活動的な姿を見せなければならない。毎年、イスラエルおよび世界中で、この分野で最も活動的な組織のリストが発表されるが、ファンドは単に資金を保有し、管理手数料を徴収し、投資家の資金を使って何もしていないと見られることを望まない。投資家自身は、ステルス企業であっても各投資案件の最新情報入手しているが、一般的な評判が損なわれる可能性があり、そうすると新規投資家の獲得や将来の資金調達が難しくなる。「ステルスモードの企業に投資した場合、その企業の名前すら公表できないため、複雑な状況です」と Eldar 氏は言う。「しかし、ファンドの既存の投資家が潜在的な投資家に伝えるだろうと想定しています。」

つまり、ファンドの利益と起業家の利益が一致しない場合があるということだ。しかし、大半のケースでは、ファンドは起業家が株式公開を行うタイミングを決定することを認めている。「すべてのスタートアップがステルスモードに移行していることで、ファンドと業界全体にとって真の状況が歪められてしまっているが、我々は企業がこれを決定するというアプローチを取っている」と Eldar 氏は説明する。しかし、ステルスモードの時代が長引くほど、ファンドがこの姿勢を維持することは難しくなる。Flechtcher 氏は次のように説明する。「ファンドは、威信や活動の誇示のために、投資した企業をアピールしたいという動機があるのは明らかだ。これは、追加の投資家や起業家を引き付けるのに役立つ。しかし、あまりにも長い間ひっそりと活動を続けると、その真価が失われてしまう。」

Dell Technologies Capital の Yair Snir 氏は、ファンドにとってはさらに複雑な問題であると説明する。「今日の現実では、ベンチャーキャピタルファンドとしては、投資を誇示する必要性は高くありません。本当に重要なのは出口だからです。過去においては、企業と同様にファンドも誇示することが重要でしたが、状況は変化しました。イスラエルだけでなく、世界的にです。これは、当地の状況とは関係なく、純粋にビジネス上の判断です。今日の資金調達額はより少額であるため、当社も起業家も、シードラウンドと A ラウンドを組み合わせることで達成できる、より重要でインパクトの大きい金額を強調することを好む。現時点では、会社のストーリーはよりまとまりがあり、顧客が関心を示し始めたときには、すでに何か具体的なものがあるのです。」

秘密にするか否かについて様々な検討が行われる中、1 つの点については意見が一致しているように思われる。それは、スタートアップが情報を開示すると、多くの余計な雑音が発生し、起業家（特に若く経験の浅い起業家）は、それに対処できない場合があるということだ。「情報開示は、特に経営陣にとって多くの無駄な時間を生み出します」と Snir 氏は言う。「すぐに彼らは、起業家の時間を奪う可能性のある潜在的な顧客や投資はしないかもしれない投資家を遠ざけ始める」と Snir 氏は言う。また、Feinberg 氏も、露出が物事を複雑化させる可能性があることを認めている。「一方で他の投資家が興味を持っているのは良いことだが、一方で起業家としては非常に忙しく、何の成果にもつながらずに時間を費やすのは避けたい」と彼は説明する。「今日私が目にしたことから、これが多くの起業家がステルスモードで活動することを好むもう一つの重要な理由であることが分かった。集中の問題であり、努力を集中させることだ。この考え方は進んでいる。」

出典 : CTECH

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/vmkh9o1tq?_atscid=7_134353_74867129_2779085_0_Tdeawdz3wpwucpdac

投資 11月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

11月26日

- Decart が 2500 万ドルを調達、シードラウンドからわずか数週間で企業価値が 5 億ドルに急上昇

イスラエルのスタートアップ企業 Decart は、Sequoia Capital が主導し、Oren Zeev が参加したシードラウンドで 2100 万ドルを調達した。企業価値は 1 億ドルとなった。

- Eon は 14 億ドルの評価額で 7000 万ドルを調達し、1 年足らずで総資金調達額は 2 億ドルに達した

同社は、その急速な資金調達とハイレベルなチームにより、「次の Wiz」に例えられており、12 か月足らずでユニコーン企業となった

11月25日

- フィンテック企業の Capitolis が、Citi、モルガン・スタンレー、ステート・ストリート、UBS から 2000 万ドルを調達

各銀行は 500 万ドルを投資し、取締役会に代表者を派遣する

- モバイルゲームの D2C プラットフォームを提供する Appcharge が 2600 万ドルのシリーズ A を調達

同社は、モバイルゲームパブリッシャーが仮想アイテムや仮想通貨をプレイヤーに直接販売するのを支援し、開発者が収益の最大 95% を維持できるようにする

- Pyramid Analytics、AI ビジネスインテリジェンス推進のため BlackRock から 5000 万ドルを確保

同社は、2022 年 3 月に 10 億ドルの評価額で 1 億 2000 万ドルを調達し、総資金調達額は約 2 億 5000 万ドルとなった

11月24日

- Eon、1 年足らずで 10 億ドルの評価額を突破、さらに数千万ドルを調達

AWS の卒業生たちは、Eon に対してすでに 3 回の資金調達ラウンドで 1 億 2700 万ドルを調達しており、その急速な資金調達と優秀なチームにより、Eon は「次の Wiz」と例えられている

11月21日

- TailorMed、患者が重要な医薬品にアクセスできるよう支援するため、株式と債券で 4000 万ドルを調達

米国で需要が高まる中、同社のプラットフォームはヘルスケア業界の最大の課題のひとつに取り組んでいる

11月20日

- **Cyera、シリーズDで評価額を30億ドルに倍増、7か月間で総資金調達額は6億ドルに**

先月、イスラエルのスタートアップ企業である Trail Security を1億6200万ドルで買収したイスラエルのサイバーセキュリティ分野のユニコーン企業である同社は、2025年末までに従業員数を400人から600人に増やす計画である。「我々は、数十億ドルの収益を上げ、データセキュリティの CrowdStrike になることを目指している」と CEO の Yotam Segev 氏は述べた

- **Claroty のベテランが Twine を立ち上げ、Dell と Wiz の創業者から1200万ドルのシード資金を調達し、AI サイバーワーカーを展開**

Twine の AI プラットフォームは、ID 管理をはじめとする重要なセキュリティタスクを自動化し、多忙なチームをサポートする

- **Converge Bio は、GenAI による創薬と開発のスピードアップを目指し、シードファンディングで550万ドルを調達した**

同社のプラットフォームは、生物学的および化学的データ（DNA、RNA、タンパク質配列、および低分子）で訓練された大規模言語モデル（LLM）を使用し、バイオテクノロジーおよび製薬企業がより高性能な薬剤をより短期間で発見・開発できるよう支援する

11月19日

- **Spines、AIで出版業界を変革するシリーズAで1600万ドルを調達**

出版をより迅速に、より安価に、よりアクセスしやすくすることで、Spines は2025年までに8,000タイトルの出版を目指している

11月18日

- **CommBox、セキュアなAIカスタマーサービスプラットフォームの拡大に向け1500万ドルの資金調達を完了**

同社は、デジタルエンゲージメント、ビジネスオートメーション、会話型AI、ジェネレーティブAIチャットボットを活用し、ブランドが単一のインターフェースからすべてのチャンネルで顧客と関わり合うことを可能にする

11月13日

- **Panjaya.ai、多言語AI翻訳を完璧にするBodyTalkに950万ドルを調達**

言語とジェスチャーを同期するプラットフォームの初期採用企業には、TED や JFrog などが名を連ねる

- **Bluespine、自己保険の雇用主の医療費の使い過ぎに対処するため720万ドルを確保**

同社のAIソリューションが Mattel や DavidShield などの企業の高額請求エラーの回復と防止を支援

11月12日

- **元 IntSights の創設者、クラウドのコスト浪費対策の PointFive に 2000 万ドルを調達**

同社のプラットフォームがクラウドリソースを管理する企業にコスト削減を自動化

- **クラウド自動化ソリューションへの需要の高まりを受け、ScaleOps が 5800 万ドルのシリーズ B 資金調達を実施**

クラウド最適化への手間のかからないアプローチを提供する同社のプラットフォームは、リソースの割り当てを自動化し、企業が無駄な支出やパフォーマンスの問題を回避するのを支援する

- **AI ベースの動画広告の拡大に向け、Alison.ai が 1330 万ドルを調達**

同社のプラットフォームは、AI を活用して、顧客データと競合他社から収集したデータの両方を使用して、完全な動画クリエイティブを生成する

11月6日

- **Kardome、空間聴覚 AI 技術で 1000 万ドルのシリーズ A を確保**

同社が開発した空間聴覚ソフトウェアは、デバイスが画面ベースの手動入力から脱却し、代わりに自然な音声による、文脈を認識したインタラクションに対応することを可能にする。Kardome のソフトウェアはすでに 100 万台以上のデバイスに実装されている。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bj8jjamut>

AI イスラエルの世界トップクラスの AI 拠点：応用イノベーションでリードする

Startup Nation Central レポートに NVIDIA による解説を追加

概要

イスラエルは、人工知能（AI）イノベーションにおける世界的なリーダーとして急速にその地位を確立しつつあり、世界でも有数のスタートアップ企業とスケールアップ企業の集積地となっている。その卓越した起業家精神の DNA は、多数の AI ドリブン型企業と大手多国籍企業の R&D センターの誘致による量的優位性を提供しており、これにより「AI では量から質が生まれる」という原則が活用されている。イスラエルの強固なエコシステムを補完しているのは、応用 AI 領域の驚くべき多様性と AI アントレプレナーシップの卓越した質である。

しかし、この競争の激しい分野でイスラエルのリーダーシップを維持することは、大きな課題である。それには、有能な人材と豊富なリソースの継続的な流入だけでなく、学術研究とビジネス研究における卓越性を維持することも必要とされる。

前例のない AI の密度

イスラエルは、人口当たりのスタートアップの密度が世界でも最も高い国のひとつとして、長い間認識されてきた。現在、イスラエルのテクノロジー業界では AI スタートアップが 30% を占め、資金調達ラウンドでは最大 40% を占め、総投資額の 47% を確保している。注目度の高い取引を背景に米国の AI 投資が急増しているにもかかわらず、イスラエルの AI スタートアップの活動は米国やヨーロッパの 2~4 倍であり、同国の AI セクターの比類ない密度の高さを際立たせている。

量的成長要因

2014 年以降、イスラエルの AI スタートアップは著しい成長を見せ、AI 以外のスタートアップが 12% 増加したのに対し、AI 企業は 170% 以上増加した。この急増により量的な優位性が生まれ、イスラエル国内で 2,000 社以上の AI ドリブン企業と 400 以上の大手多国籍企業の R&D センターが活動している。

この成長を持続させているのは、資金調達面での大きな優位性である。AI 以外の企業では、設立後 2 年以内に株式投資による資金調達に成功しているのは 50% 弱であるのに対し、AI 企業では 68% という驚くべき数字を達成している。この格差は、イスラエルの AI エコシステムに対する投資家の強い信頼、この分野の堅実性、そして投資家にとっての AI ベンチャーの魅力を示している。

多様な分野にわたる応用 AI の卓越性

インフラストラクチャー AI は主にグローバルな大手テクノロジー企業が独占しており、数十億ドル規模の投資が必要とされるが、イスラエルは応用 AI によって独自性を発揮している。AI モデルを活用して、新規かつ特定の課題に対処しているのだ。応用 AI は、急速に増加する AI への投資から経済的・事業的価値を引き出すために不可欠である。イスラエルのユニークなスタートアップの密度と、業界全体にわたるイノベーションエコシステムの多様性により、ヘルスケア、アグリ・フード、サイバーセキュリティ、ロボット工学など、さまざまな分野でインパクトのある応用が可能となっている。

このレポートでは、12の主要イノベーション分野のうち7分野で、AI企業に割り当てられた資金の60%以上がそれぞれ集まっていることが明らかになっている。AIの幅広い応用分野、イスラエルの起業家の機敏さ、学術研究の才能、そして堅調な資金調達成長が相まって、大手多国籍企業からの関心が高まっている。“Magnificent Seven”と呼ばれる7社のうち6社、すなわちMicrosoft、Google、Amazon、Meta、NVIDIA、Appleは、大規模な研究開発業務や買収を通じて、イスラエルのAIエコシステムを活用している。

MicrosoftとGoogleは、機械学習と自然言語処理に重点を置いたAI開発センターをリードしており、AmazonのAWSセンターはクラウドサービス内でのAI統合を推進している。MetaはAI駆動型のコミュニケーションを強化し、NVIDIAはMellanoxの買収を通じてAIハードウェアの能力を強化している。Appleのイスラエルセンターでは、顔認証を含むAI駆動型の機能に取り組んでいる。これらの戦略的投資は、グローバルなAIイノベーションにおけるイスラエルの重要な役割を浮き彫りにしている。

AIの品質に関するグローバルな検証

AIの品質を測定することは、学術研究、知的財産、資金調達、収益が混在しているため、科学というよりもむしろ芸術である。このレポートでは、従来の評価基準ではなく、出口戦略を品質の明確な指標として検証する。2021年以降、イスラエルのAI企業は、出口戦略において、エコシステム全体を上回るパフォーマンスを示している。2014年から2023年にかけて、米国のAI買収4件につき1件の割合でイスラエルのAIスタートアップ企業が大手多国籍企業に買収されており、イスラエルの世界的な魅力の高さを示している。これに対し、AI以外の分野における大手多国籍企業による買収では、イスラエル企業の割合はおよそ1:11というはるかに低い比率となっている。この顕著な違いは、イスラエルのAIセクターに対する戦略的な世界的な関心を裏付けるものであり、国際的な大手投資家にとってイスラエルのAIベンチャーが持つ並外れた質と魅力を浮き彫りにしている。

今後の課題

AI分野における世界の強国としての地位を維持するため、イスラエルは4つの戦略的方向性において効果的な措置を講じ、主要な課題に対処する必要がある。

1. 学術界の人材と研究の拡充

イスラエルの国家AIプログラムを倍増し拡大して、国内外からより多くのAI研究者を惹きつけ、AI研究のビジネスアプリケーションへの移転を促進する。2段階に分けて10億NIS（約300億円）が投資された国家AIプログラムは、研究開発、学術、ハイテク産業を支援し、AI人材を育成することで、イスラエルをAI分野における世界のリーダーとして位置づけることを目指している。

2. 国際的なAI研究開発の誘致

イスラエルは、グローバル企業が国内でAI研究開発業務を設立・拡大するよう、引き続きインセンティブを提供し、それによって、コラボレーション、イノベーション、最先端のAI技術の統合を強化する必要がある。

3. イスラエルの経済セクター全体にAIを導入する

ヘルスケア、アグリフード、金融、運輸など、さまざまな経済セクター全体にAIソリューションの普及を促進し、業務効率、イノベーション、経済的回復力を推進する。

4. AIへの資金援助

不安定な経済環境や地政学的な緊張の高まりを前に、政府はAIスタートアップへの国際的な投資を奨励し、スケールアップ企業によるAIの研究開発投資を支援することで、AI分野における持続的な資金援助と成長を確保すべきである。

分野別の洞察

ヘルステック

人工知能は、医療画像、電子カルテ、ロボット工学、創薬、臨床試験の向上により、医療に革命をもたらしている。これらの進歩は、患者の治療結果の改善と業務効率の向上を約束する。しかし、この分野はデータプライバシーの懸念、データの不足、複雑なビジネスモデル、長い新薬開発サイクル、厳しい規制要件など、重大な課題に直面している。

イスラエルでは、デジタルヘルスケアが市場のリーダーとして際立っており、AIヘルステック企業の58%を占めている。この優位性は、AI投資の大部分がヘルステック分野に流れていることでさらに強化されており、ヘルスケアAIソリューションのイノベーションと投資を推進するイスラエルの重要な役割を強調している。

ロボット工学

AIは、物流、農業、ヘルスケアの進歩を促し、ロボット産業の変革の最前線にある。主な用途には、経路計画のための自律型ナビゲーション、物体処理のための高度な知覚システム、産業環境における自動化などがある。こうした進歩にもかかわらず、ロボット工学の分野では、AIモデルのトレーニングに必要なデータの不足や、動的な物理的環境における高精度の必要性といった課題に直面している。

イスラエルでは、AI主導のロボット企業がAI以外の企業を大きく引き離し、投資を獲得している。2019年から2024年の間に、これらの企業は同セクターの総資金調達額の78%を確保しており、投資家の強い信頼と、同国内のロボット産業の発展におけるAIの重要な役割が浮き彫りになっている。

気候技術

AIは、気候技術において変革の可能性を秘めており、気象モデリング、地理空間モニタリング、持続可能な農業、森林火災の防止、再生可能エネルギーの最適化における重要な課題に取り組んでいる。しかし、気候技術におけるAIの広範な採用は、断片化されたデータソース、高解像度のデータセットの必要性、限られた計算リソースによって妨げられている。

イスラエル国内では、エネルギー技術とアグリテックが気候分野におけるAIの採用を先導しており、AI以外の分野と比較して、ほぼ70%の資金調達を獲得している。この集中的な投資は、主要な環境分野全体で持続可能性と回復力を強化するためにAIを活用することに戦略的な重点が置かれていることを反映している。

結論

イスラエルのAIセクターは、技術革新の要となり、ヘルステック、ロボット工学、気候テックなど、さまざまな産業分野で大幅な成長を牽引している。同国の学術的な卓越性、起業家の活力、強固なグローバルパートナーシップのユニークな組み合わせは、AI開発におけるリーダーとしての地位を確固たるものとしている。

今後、イスラエルの活気あるAIエコシステムは、多国籍企業からの多額の投資と戦略的関心を惹きつけ続けるだろう。しかし、この勢いを維持するには、主要な課題に対処する必要がある。学術的な人材と研究を拡大し、多国籍企業のAI研究開発業務を誘致し、経済の各分野にAIソリューションを包括的に導入し、AIへの資金調達を一貫して支援することで、イスラエルは現在の優位性を維持するだけでなく、イノベーションと経済成長の新たな機会を切り開くことができるだろう。これらの強みを障害を克服するための積極的な対策とバランスよく組み合わせることで、イスラエルのグローバルなAI大国としての地位

はさらに強化され、今後数年にわたって持続的なイノベーションと経済成長が確保されるだろう。

イスラエルの AI エコシステム：トップ AI 人材とスタートアップ文化の融合

NVIDIA イスラエル シニアディレクター兼 NVIDIA Inception Startups Program 責任者 Arik Kol 氏による寄稿

イスラエルは「スタートアップ国家」として、イノベーション大国としてよく知られ、認知されている。AI エコシステムについても同様だ。人口当たりの AI スタートアップ企業数が世界最多であり、生成 AI (Gen AI) 分野のリーディングカンパニーが世界第 3 位である (出典：IIA) イスラエルは、産業界および学術界において、次世代 AI のアプリケーションやテクノロジーを開発する世界トップクラスの AI スタートアップ企業、研究者、開発者の本拠地となっている。

イスラエルの AI エコシステムは、人工知能の能力を最初に探求した強力なイスラエルの学術界にまで遡る。彼らは、ビデオ分析や画像処理などのコンピュータビジョン分野、そして今日私たちが知る LLM のルーツである NLP (自然言語処理) の専門知識を構築した。AI 研究における強固な基盤と、機敏で成熟したスタートアップ文化により、イスラエルは、その規模の小ささにもかかわらず、他の地域と比較して非常に競争力が高い。

イスラエルを際立たせる主な要因は、サイバーセキュリティ、ヘルステック、農業などの分野における応用 AI ソリューションに重点的に取り組んでいることであり、これにより同国は実用的な AI アプリケーションのリーダーとしての地位を確立している。新しいテクノロジーをいち早く採用した業界には、ヘルスケア、スマートシティ、ロボティクス、金融などがある。10 年ほど前の初期の段階から、スタートアップ国家は AI の分野で拡大を続け、2,000 社を超えるスタートアップ企業が次世代の AI アプリケーションの開発に取り組んでいる。

イスラエルのサイバーセキュリティエコシステムは、当初は海外のいくつかの同業者と比較して AI の採用が遅れていたが、その後、この分野におけるイスラエルのリーダー的地位を維持する上で AI が重要な役割を果たすことを認識した。過去 2 年間で、スタートアップ企業と大手サイバーセキュリティ企業が、自社のソリューションに AI 技術を統合する取り組みを積極的に行うという、大きな変化があった。この変革は、既存の製品やサービスを強化するだけでなく、進化する AI の分野における最先端の地位を確立することにもつながる。

サイバーセキュリティ能力の向上に AI を活用する、すなわち AI 搭載のサイバーセキュリティ、あるいは AI のハードウェアおよびソフトウェアインフラを保護するために開発されたソリューション、すなわち AI のためのサイバーセキュリティなど、変貌を遂げたサイバー業界は、イスラエルのテクノロジーエコシステムにとって大きなリーダーシップの可能性を秘めている。

しかし、イスラエルはサイバー分野だけではない。ヘルスケア、メディア・エンターテインメント、ロボティクス、自動車、バイオ、小売、気候、Industry4.0、ロジスティクス、農業など、その他多くの分野で事業を展開するスタートアップ企業が増加しており、次世代の AI を牽引するアプリケーションの開発に取り組んでいる。

イスラエルの AI エコシステムを支える原動力

イスラエルの AI の発展において、同国の大学や研究機関は極めて重要な役割を果たしている。これらの機関では、高い評価を得ている AI プログラムを提供し、最先端の研究と熟練した卒業生を輩出しているが、世界をリードする AI スタートアップ企業の誕生の場でも

ある。研究対象は、自然言語処理、コンピュータービジョン、ロボット工学、機械学習など、さまざまな AI 分野にわたっており、特に米国を中心とする世界の学术界と密接に連携している。

イスラエルの AI スタートアップの多くは学術研究にルーツがあり、特にヘルスケア、バイオテクノロジー、AI インフラの分野では、創設者が学術研究者であることが多い。AI21 Labs、Mentee Robotics、Lightricks、Deci、Bria、Tabnine などがその代表例である。

さらに、IIA によると、400 社近い多国籍企業がイスラエルに強固な AI 研究開発拠点を設立し、現地の人材に投資し、研究や製品開発に不可欠なリソースを提供しながら、現地のエコシステムや学術機関と緊密に連携している。

スタートアップ支援プログラムから研究グループ、事業運営、幅広い業界との連携に至るまで、これらの組織の関与は知識の移転を大幅に加速し、イスラエルのスタートアップの成長を後押ししている。スタートアップは、その潜在能力を最大限に発揮するために、これらの組織からリソースやサポートを積極的に求めるべきである。これらの支援は、技術的な専門知識から事業やマーケティングのサポートまで多岐にわたり、スタートアップ、開発者、研究者が AI の限界を押し広げるためのツールを提供している。

NVIDIA 自体もイスラエルで 4,000 人以上の従業員を雇用しており、多数の製品、エンジニアリング、研究グループを抱え、その中には大規模な AI 研究チームも含まれている。同社は、米国以外では 2 番目に大きな研究開発センターをイスラエルに設立し、国内の大学と緊密に連携している。AI のトレーニングと将来の製品開発を推進し、同時に地域のエコシステムを活性化させるため、NVIDIA はイスラエルで最も強力なスーパーコンピューターである Israel-1 を構築した。

また最近、当社のグローバル・スタートアップ・プログラム"NVIDIA Inception"に積極的に参加しているイスラエルのスタートアップ企業が 1,000 社を超え、イスラエルは同プログラムで世界第 5 位の国となった。参加しているスタートアップ企業は、グローバルなイノベーションを推進するための技術的およびビジネス的なサポートを受けている。これらの投資は、イスラエルの AI 人材と、加速するコンピューティングと AI の時代に向けた最先端技術の革新と開発の潜在能力に対する信頼を反映している。

アーリーステージのスタートアップに焦点を当てたイスラエルのベンチャーキャピタルの存在感の高まりは、成長段階にあるスタートアップを支援する国際的なベンチャーキャピタルの存在感の高まりとともに、イスラエルの AI エコシステムを後押ししている。この 2 つは、イスラエルが AI 市場の牽引役となることを支援する上で重要な役割を果たしている。

際立つエコシステム

イスラエルの AI エコシステムは、応用 AI に焦点を当て、業界横断的な専門知識と、学术界、スタートアップ、多国籍企業からなる活気あるネットワークを組み合わせたユニークな存在として、世界的なイノベーターとして際立っている。政府主導のイニシアティブ、大手多国籍企業、強力な地元 VC ネットワーク、充実したインキュベーションおよびベンチャースタジオプログラムに支えられ、イスラエルの AI スタートアップエコシステムは、その成長とリーダーシップを継続する体制が整っている。

しかし、まだ長い道のりが残っている。AI の分野で世界のリーダーとなるには、政府と民間部門の両方からの多額の投資、活気のあるエコシステム、そして必要な時に必要な場所でリスクを取る能力が必要である。

イスラエルの AI エコシステムにとって、有能な AI 専門家（開発者や研究者）の需要が供給をはるかに上回っているため、人材の獲得は引き続き大きな課題となっている。AI の学

術研究は活発であるが、イスラエルの AI 分野における世界的なリーダーシップを維持し強化するためには、さらなる資金とリソースが必要である。

私たち全員にとって最も困難な年となったこの 1 年でさえ、イスラエルのスタートアップ企業は、何があろうとも高いレベルのコミットメントと成果を示した。しかし、これらの課題はまた、次世代の AI 専門家を育成するための学术界と産業界の緊密な連携を推進する機会でもある。さらに、現実の問題に対処する AI ソリューションへの需要は、イスラエルが応用 AI の継続的なイノベーションを推進する立場にあり、投資家と戦略的パートナーの両方を惹きつけている。

私たちは、汎用コンピューティングから加速コンピューティング、そして AI へと移行する、100 兆ドル規模の産業を変革するコンピューティングプラットフォームの大きな転換期の初期段階にあり、今こそ、現地のエコシステムの取り組みを加速させ、イスラエルを AI における世界のリーダーとして位置づけるべき時である。

※レポート全文は以下の URL を参照。

出典 : Startup Nation Central

https://finder.startupnationcentral.org/reports/ai-report-2024?utm_source=marketo&utm_medium=email&utm_campaign=ai-report-2024-reminder&mkt_tok=NjYzLVNSSC00NzIAAAGXAiw0hL8_yRABrtPn-ZqtU3YYG8Ah2x5glpZXmAnUGhKmj6bli79a-4fyrNNVcTVwh8lpmZ0DJYJsGBFk-DErr3-B7CrhZn8nhvilDJJ39g

AI イスラエルは AI 分野の強みを活かせるか？

イスラエルの AI 分野のトップセクターである垂直型アプリケーションと AI インフラは成長の兆しを見せているが、競争力を維持するには人材の確保と資金調達が不可欠である。

最近の報告書では、強みを活かし、重要な課題に対処することで、イスラエルが人工知能（AI）の分野で世界的なリーダーとなる潜在能力があることが強調されている。デロイト・イスラエル、F2 ベンチャーキャピタル、Google Cloud Israel が実施したこの報告書では、ビジネスソリューションとエンタープライズソフトウェアに重点的に取り組んでいること、そして高度なスキルを持つ人材が密集していることから、イスラエルは自律型企业への移行におけるリーダーとなるのに適した立場にあることが強調されている。

“Future Forward: Israel's AI Expansion Blueprint 2024”と題されたこの報告書によると、イスラエルは AI 市場において特に優位に立つことができるいくつかの特定の分野がある。それには、垂直型 AI、AI & データ運用（Data Ops）、自律型企业などが含まれる。しかし、報告書では、イスラエルのスタートアップエコシステムは、AI ロボットと AI エージェントの開発をリードする独自の立場にあることが分かった。

このレポートでは、イスラエルがグローバルな AI 市場で競争力を維持するためには、現在資金調達が活発な分野に重点的に取り組むことが重要であると強調している。データによると、イスラエルは成功に向けて有利な位置に立っているが、急速に進化する AI の状況に対応するには、戦略的な投資と人材開発が不可欠である。

このレポートでは、イスラエルが AI 市場においていくつかの課題に直面していること、そしてイスラエルは AI 分野の優秀な人材を確保・誘致し、強力な資金調達レベルを維持し、成功の可能性が最も高い分野に焦点を当てるための戦略を開発する必要があることを強調している。

この報告書によると、イスラエルの新興ハブとして高い潜在性を持つ分野は、垂直型 AI である。垂直型 AI は、2022 年以降、イスラエルの AI 企業が民間から調達した資金の約 50%を集めている。イスラエルは、防衛、生命科学およびヘルスケア、銀行、金融サービス、保険など、いくつかの産業において高度な専門知識を有しており、これらの産業は垂直型 AI の応用分野として有望である。

垂直型 AI の中でも、ライフサイエンスおよびヘルスケア分野は、このカテゴリーへの投資の約 42%を占め、約 29 億ドルの資金調達を受けている。また、銀行、金融サービス、保険は、投資の約 24%を集め、合計で約 16 億ドルとなっている。

AI & データ運用は、AI の基盤レイヤーの中で最大のサブカテゴリーである。イスラエルのエコシステムは、AI とデータ運用をサポートするインフラの開発と維持に秀でており、これは世界中の企業が業務効率の向上を模索する中で、重要なニーズとなっている。

特にサイバーセキュリティ、IT、マーケティング、製品開発部門における、自律型企业アプリケーションでは、イスラエルは、AI モデルをサポートする高度なコンピューティングパワーと特殊なハードウェアに対する世界的な需要の高まりを十分に活用できる立場にある。

報告書によると、2022 年から 2024 年半ばまでのイスラエルの AI スタートアップへの民間投資総額は 135 億ドルに達した。この多額の投資は、イスラエルの AI セクターの成長と潜在性を浮き彫りにしている。イスラエル市場への投資の絶対額は全体的に減少して

いるにもかかわらず、AI セクターは顕著な回復力を示した。2023 年には、AI 投資の割合は 2020 年の約 40%から 50%に増加した。2022 年から 2024 年半ばにかけてイスラエルで行われた AI 投資の約 50%は垂直型アプリケーション向けであり、産業特化型 AI ソリューションに総額約 69 億ドルの資金が投入された。

このレポートは、イスラエルおよび世界における AI への投資の分析と、イスラエルおよび海外の AI 専門家へのインタビューに基づいて作成されている。この分析を通じて、レポートでは、イスラエル企業が成功する可能性がより高い分野と、可能性が限定的な分野を特定することを目的としている。

F2 ベンチャーキャピタルのゼネラルパートナーであり、レポートの執筆者の一人である Maor Fridman 氏によると、AI 投資バブルに対する懸念は正当なものだが、イスラエルは戦略的にこの業界におけるグローバルリーダーとなる位置を占めている。

Fridman 氏は、イスラエルの「業界特有の深い知識を持つ創設者たちで満たされた成熟した技術エコシステム」と「エンジニアリングの才能に恵まれた人口密度の高さ」を主な利点として強調している。そして、創設者と投資家の両者に、この機会を捉えてイノベーションを推進し、大きな価値を生み出す企業を構築するよう促している。

Fridman 氏は、これらの強みがイスラエル企業が 2 つの主要分野で卓越することを可能にするだろうと考えている。垂直型アプリケーションと AI インフラである。

垂直型アプリケーションとは、特定の業界向けにカスタマイズされた AI ソリューションであり、Fridman 氏は、自身の会社のポートフォリオにある Darrow（リーガルテック）や 4M Analytics（地下マッピング）などの企業を挙げ、これらの企業は「深い業界知識」を活用して「真の変化をもたらす、具体的な価値を生み出している」イスラエル企業の例であると指摘している。

AI インフラ部門では、AI モデルがより複雑になるにつれ、コンピューティングパワーと専用ハードウェアに対する需要が高まっていると Fridman 氏は指摘する。同氏は、エンジニアリングの優秀な人材を擁するイスラエルが、このインフラの開発において重要な役割を果たすことができると考えている。

Fridman 氏は、AI バブルに関する現在の議論を認めている。同氏は基礎モデルへの莫大な投資に注目し、その評価額に見合うだけの利益が得られるのか疑問を呈している。しかし、最終的には「長い目で見れば、AI がもたらす変革の可能性と利益を、私たちは大幅に過小評価しているかもしれない」と信じている。同氏は、AI モデルがますます複雑なタスクを処理し、大きな経済価値をもたらす未来を思い描いている。

イスラエルのスタートアップ企業がこうした機会を最大限に活用するには、資本効率の重要性が特に強調されるべきであると、訂正後の現在の市場環境を踏まえて、フリッドマン氏は強調する。同氏は、「生成 AI が新たな予想外の市場を開拓する潜在的可能性は計り知れない」と考えているが、スタートアップ企業は、持続的な企業を築くために、支出を戦略的かつ賢明に行う必要がある。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rycf7e8xyx>

※レポート全文は以下の URL を参照。

<https://www.israels-ai-blueprint-report.com/>

サイバー- WIZ、AI 駆動クラウドセキュリティ強化のため DAZZ を 4 億 5000 万ドルで買収

この買収により、Wiz の脆弱性管理機能が強化され、Dazz のプラットフォームが Wiz Code に統合される。

サイバーユニコーン企業である Wiz が、セキュリティ脆弱性の自動修復プラットフォームを開発するイスラエルのサイバー企業 Dazz を買収した。買収額は公式には明らかにされていないが、現金が大半で残りが株式という形で、約 4 億 5000 万ドルと推定されている。この買収は、Calcalist が最初に報じたもので、Wiz にとっては、Raftt と Gem Security の買収に続く、過去 12 か月間で 3 件目の買収となる。

Calcalist との対談で、Dazz の共同創設者兼 CEO である Merav Bahat 氏は次のように述べた。「昨日、契約に署名しました。初期の話し合いは最近始まりましたが、私の母の死後、中断していました。その後すぐに交渉が再開され、合意に至りました。これは私たちにとって非常に喜ばしい出来事です。この会社はまだ数か月の実績しかありませんが、営業部門に多くの有能な人材を採用し、いくつかの素晴らしい契約を締結しました。Wiz 社と一緒になれば、より多くの顧客にリーチできると確信している。当社の顧客の多くが、この組み合わせを強力なものとして捉えており、合併を進めるよう後押ししてくれた。買収プロセスの中で、独立を続けるよりも力を合わせる方が良いと気づきました」と述べた。

Dazz 社のプラットフォームは、Wiz 社が 9 月に発表した新製品、Wiz Code に統合される予定である。Wiz Code は、開発チームやセキュリティチームが開発プロセスの初期段階でコードに直接アクセスし、脆弱性を特定することを可能にする。また、クラウド環境で検出された脆弱性と、その原因となったソースコードをリンクし、チームが優先順位を付けて迅速に問題を修正できるようにする。

Dazz は 2021 年に、Merav Bahat (CEO)、Tomer Schwartz (CTO)、Yuval Ofir (VP of R&D) によって設立された。3 人ともサイバーセキュリティに関する豊富な経験を持つ。Merav は Microsoft Israel Research and Development の副社長を務め、クラウドセキュリティ事業部門を率いていた。Tomer は、Microsoft が 3 億 2000 万ドルで買収した Wiz チームが設立した Adallom の初期従業員であり、その後、現在 34 億ドルの価値を持つ Armis を共同設立した。Yuval は Unit 8200 の技術リーダーであり、サイバーセキュリティ企業 Clarty の研究開発担当副社長であった。

Dazz は、Greylock Partners、Insight Partners、Index Ventures、Cyberstarts などの著名な投資家から、合計 1 億 1000 万ドルの資金調達を行っている。7 月には、5000 万ドルの資金調達ラウンドを発表した。注目すべきは、Gili Raanan 氏が率いる Cyberstarts は、Dazz と Wiz の両方に投資していることだ。

Dazz のプラットフォームは、自動化と人工知能を活用して、クラウド環境における脆弱性を特定、優先順位付け、修復する。さまざまな検出ツールから何百万ものアラートを収集し、重大な脆弱性を優先順位付けし、開発者に問題を解決するための明確な自動化された指示を、コードの特定の行まで提供する。このアプローチにより、脆弱性への対応に必要な時間を大幅に短縮でき、数週間かかっていた作業が数時間に短縮されるこ

とも多い。過去4年間で Dazz は急速に成長し、前年比売上成長率は 500%を達成した。

Wiz にとって、これは 12 か月間で 3 件目の買収となる。12 月には開発者向けのクラウドコラボレーションプラットフォームを提供する Raftt を買収し、4 月にはリアルタイムのクラウド攻撃の検知と対応を専門とする Gem Security を買収した。Wiz は創業以来、19 億ドルの資金を調達し、年間経常収益 (ARR) 5 億ドルを達成し、フォーチュン 100 企業の約 45%にサービスを提供している。同社は、クラウドセキュリティのリーディングカンパニーとしての地位を強化するため、引き続き M&A の機会を模索している。

Wiz は、Assaf Rappaport (CEO)、Yinon Costica (製品担当副社長)、Ami Luttwak (CTO)、Roy Reznik (研究開発担当副社長) によって設立された。創業チームは 20 年以上にわたって共に働き、マイクロソフトのクラウドセキュリティグループを率いていた。同グループは、彼らが以前に立ち上げた Adallom 社を 3 億 2000 万ドルで買収した。

「Wiz は、組織が真にセキュリティ対策を改善できるよう支援することに常に尽力してきました。リスクを報告するだけでなく、優先順位を付け、解決することに重点を置いてきました」と、Wiz の共同創設者兼 CEO である Assaf Rappaport 氏は述べた。

「Dazz は、絶え間ないイノベーションと AI 主導の機能により、市場で大きな勢いを得ている業界をリードするソリューションを提供しており、Wiz のミッションにとって強力な追加要素となります。Dazz の有能なチームはすでに Wiz と緊密に協力しており、アプリケーションセキュリティと脆弱性管理の新たな時代を告げるこの統合されたサービスをお客様に提供できることを嬉しく思います。」

出典 : CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/b1xnec3gjl>

半導体 NEXTSILICON、ライバルの NVIDIA の BLACKWELL プラットフォームを歓迎

イスラエルのチップ企業ユニコーン企業である NextSilicon の CEO である Elad Raz 氏は、同社の新チップ「Maverick」は電力消費当たりの性能比で Nvidia のチップを上回ると主張している。

3月、Nvidia は AI 処理能力の強化と市場での地位の強化を狙った戦略的動きとして、先進的な Blackwell GPU プラットフォームを発表した。この発表を傍観し、勇気づけられたのが、イスラエルの企業で Nvidia のチップ市場でのライバルである NextSilicon の CEO、Elad Raz 氏だ。

「Blackwell の発表は、私たちにとって最高の出来事でした」と Raz 氏は言う。「スーパーコンピュータを所有する顧客は、AI アプリケーションを実行する必要がないため、それほど高価なチップを必要としません。彼らは、Blackwell を購入しなければならないのは自分たちにとって悲惨なことだと感じていました。Blackwell は、現在のチップの 2 倍の電力を消費し、2 倍のコストがかかり、同程度のパフォーマンスしか提供しません。顧客にとっては幻滅の瞬間でした。新しいスーパーコンピュータを構築するには、以前の 4 倍のコストがかかることがわかったのです。」

プロセッサと呼ばないで

NextSilicon は、7 年間の活動期間に、AI 市場を凌駕するチップの発売に取り組んできた。同社はこれまでに、億万長者の Dan Loeb 氏の Third Point Ventures、Standard Investments、Playground Global、Amiti Ventures、Aleph VC などのベンチャーキャピタルから、15 億ドルの評価額で 3 億ドルを調達している。これまでに、同社はコンセプトの実現可能性をテストするために、実験的なチップ「Maverick-1」を大学や研究機関、米国政府機関などに数千万ドルで販売してきた。

そして現在、Maverik 2 と呼ばれる高性能チップを一般市場向けに販売開始する。Maverik 2 は、消費電力当たりの性能が最高であると主張している。しかし、Raz 氏は、イスラエルで開発され、台湾の TSMC で製造されたこのチップを「プロセッサ」と呼ぶことを避け、「インテリジェント・コンピューティング・アクセラレータ」と呼ぶことにしている。「これはまったく異なるものなのです。このチップは、グラフィックプロセッサよりも 4 倍、コアプロセッサよりも 20 倍高速にアプリケーションを加速します。その基盤となるのは、ハードウェアとソフトウェアの組み合わせです」と Raz 氏は説明する。

「テープアウト」のリリース日、つまりチップが製造に送られる段階の直前で戦争が勃発したため、同社は 2 か月の遅延を余儀なくされた。「10 月 8 日、私たちは『Am Yisrael Chai』という言葉を通じての Maverick-2 チップに刻み始めました。このチップは各顧客に送られ、永遠にそこに存在し続けます」と Raz 氏は語る。

2017 年に NextSilicon を設立する前、Raz 氏は自らが設立したソフトウェア会社、Integrity Project を 1000 万ドルで Mellanox 社に売却した後、Mellanox 社のソフトウェア部門のディレクターを務めていた。在任中、Raz 氏は、ソフトウェアをハードウェアに直接統合することで性能が向上する可能性があるにもかかわらず、なぜ何十年も同じハードウェア構造でチップが開発されてきたのか疑問に思った。Raz 氏によると、「現在市場に出回っているもの、つまりグラフィックプロセッサからコアプロセッサやアクセラレ

ー タ、AI や機械学習に至るまで、すべては命令を受け取るプロセッサである。私たちは、パレートの法則や 20/80 のルールに基づいてアルゴリズムを使用し、ソフトウェアの実行、計算の実行、ハードウェアの配線の再構成において、その時点で最も重要なものを特定している」という。

要するに、Raz 氏によると、このアルゴリズムは特定のソフトウェアを実行するために、ハードウェア内に一時的な専用チップを瞬時に設計する。「このように、チップの使用部分が少ないため、電力利用がより効率的になる。通常のプロセッサでは、コンポーネントのほんの一部が数学演算を実行し、残りはデータ転送に従事している。当社のプロセッサは、半々である。」

ー 現在あるものに比べて、どれほどユニークなのか？ ライバル企業はいるのか？

「プロセッサではないチップを持っているのは当社だけだ。当社と競合しようとする企業は、ハードウェアとソフトウェアをすべてゼロから開発するには、少なくとも 4 年は必要だろう」

Nvidia に勝つには

ー 大手企業が、業界大手 Nvidia のプロセッサを、ギバタイムに拠点を置くイスラエルのスタートアップのプロセッサに置き換えると期待しているのか？

「明日、企業が列をなして当社にやって来るとは思わないし、Nvidia のように四半期ごとに 260 億ドルの収益を上げることもできない。Blackwell の開発には 100 億ドルの費用がかかった。当社はその 10 分の 1 程度の 1 億ドルしか投資していないのに、どうやって競争できるだろうか？ 当社の強みは、独自に開発したユニークなアーキテクチャにある。Nvidia と同じことをしても勝てない。当社のチップはより効率的であり、AI とデータベース分野で勝てる可能性がある」と信じている。当面は、当社が明確な優位性を持つ分野、すなわちスーパーコンピューターから着手し、大規模な組織が現在の技術では対応できない質問に答えられるよう支援していく。その市場で当社の実力を証明できたら、AI 分野にも進出するつもりだ。」

NextSilicon は現在、政府の研究機関や大学と協力し、薬の開発における分子の相互作用のシミュレーション、エンジン性能のモデリング、実験室での融合プロセスによるエネルギー生成など、複雑な処理を実行できるローカルコンピューターの構築に取り組んでいる。同社は米国国防総省と協力しているほか、米国エネルギー省の国家核安全保障局の請負業者であるサンディア国立研究所とも協力しており、来年には「Spectra」と呼ばれるスーパーコンピュータが供給される予定である。このコンピュータは「Maverick-2」をベースとしている。

ー あなたはニッチ市場を選んだのであって、グローバルな流通をもたらすような市場ではない。

「これはコンピューティングと電子回路の世界を変える市場だ。この市場は毎年 500 億ドルを生み出しており、そのうち 200 億ドルはチップの売上だ。これがニッチ市場だとしても、決して小さな市場ではない」

同社はすでに、2026 年には AI サーバー市場やその他のアプリケーションへの参入、モデルのトレーニングや運用を視野に入れ、準備を進めている。「2026 年までに、Nvidia の 3 倍優れたチップを発売する。さらに、将来どのような言語モデルになるかは誰にもわからないが、当社のチップはあらゆるテクノロジーに適應できるよう設計されており、まだ開発されていないモデルにも対応できる」

— Nvidia は、プロセッサから、Nvidia の指示に基づいてサーバーを構築する Dell や Super Micro のようなメーカーに至るまで、AI 市場のバリューチェーン全体を完全に支配している。これは、あなた方にはない力と影響力だ。

「大規模組織向けのスーパーコンピューターをカスタマイズする上で、Nvidia のような力は我々にはないという意見には同意する。Nvidia は、何十億ドルもの資金でメモリスティックから購入したプロセッサ、サーバー、通信コンポーネントを保有しており、顧客が必要とするすべてを提供できる。我々は、そのような垂直統合型の事業に何十億ドルもの投資を行うことはまだできない。これが、我々がまずよりハイレベルな顧客に目を向けている理由だ。これが Nvidia と比較した際の我々の不利な点だ。」

軍事用 AI トレーニング

イスラエルは AI 分野では主導権を失った、あるいは、サイバーセキュリティやソフトウェア分野での主導権とは異なり、AI では主導権を持ったことがないという意見もある。Raz は言う。「イスラエルのエコシステムは、セキュリティニーズに根ざしたサイバーセキュリティに重点を置いている。高校ではサイバーセキュリティのコースはあるが、ニューラルネットワークのコースはない。私の意見では、少なくとも軍隊では間違いなく必修科目だ。」

「軍は、AI、ニューラルネットワーク、コンピューティングインフラの訓練に多くの兵士を投入するための投資を開始しなければならない。将来の戦争では、これらのスキルが求められるだろう。我々は、収集したインテリジェンスデータをどうするのか？ 関連付けを行い、関連性を導き出し、敵の動きを予測できるシステムが必要だ。10月7日の教訓がこれを義務付けている。」

— すべての AI プログラムに対する国家予算は 3 年間で 5 億ドルであり、米国、中国、英国への投資額と比較すると、その額は微々たるものである。

「我々の周りを見渡せば、先進国はすべて国家のスーパーコンピューターを持っている。イスラエルにはない。我々は他国のコンピューターを使っている。国家はコンピューティングインフラストラクチャーが戦略的資産であることを理解しなければならない。国家規模のスーパーコンピューターがここに構築された瞬間、まだ発見されていない技術がここから生まれるだろう。」

— イスラエルはもはや、過去のようにチップ企業を設立していない。

「これは国際的な問題だ。チップの開発コストは 1 億 2000 万ドルから 1 億 5000 万ドルから始まる。企業を設立する際に、そのような額を集めるには、収益をどのように上げるか、Nvidia のような大手企業とどのように競争するかを説明する、本当に特別なストーリーが必要だ。簡単ではないが、そのような企業は 2020 年から 2021 年にかけて現れた。2023 年には、投資の流れが止まった。」

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-nextsilicon-welcomes-rival-nvidias-blackwell-1001493026>

ドローン 戦争により急遽採用された、ドローンによる国内配送プロジェクトが離陸へ

イスラエルの空をいつか埋め尽くすかもしれない無人機を追跡・管理するシステムを構築するために作られた国のドローンイニシアティブは、10月7日以降、イスラエル国防軍の妨げにならないよう方向転換している

戦争勃発によりイスラエルの空が軍用機で埋め尽くされる中、同国はドローンを含む民間航空機に対して厳しい規制を課した。特定の種類の民間用ドローンが飛行を継続できるよう、イスラエル国防軍の妨げにならないようドローンを登録・追跡する政府プロジェクトを立ち上げ、実験的なドローン配送ネットワークを開発することが民間航空局の任務となった。

イスラエル・ナショナル・ドローン・イニシアティブ (INDI) は、2019年に発足した。これは、国内で同時に飛行する多数の自律型ドローンの航空交通を管理できる中央ネットワークの構築を目指すものである。この野心的な実験は、最終的には、ドローンが安全に空を飛び、救急医療用品や人員、さらにはテイクアウトの食事やオンライン購入品まで配達する、新しい世界の到来をもたらすことが期待されていた。

しかし、1年前に戦争が始まったことで、プロジェクトは方向転換を余儀なくされ、稼働中のドローンをライブネットワークに登録する作業を開始した。

「これは、私たちの実験を現実の世界に急速に持ち込んだ任務でした」と、イスラエル・イノベーション庁の第4次産業革命センター長としてINDIを率いるDaniella Partem氏は言う。「私たちは、徐々に開発してきた能力を活用し、非常に短い時間枠の中で実用的な仕組みを作り上げることを余儀なくされました」

Partem氏は、集中管理されたドローンネットワークの商業利用の可能性は驚異的であり、事実上あらゆる分野に及ぶと指摘した。現在の配送オプションを自律型ドローンに置き換えることで、輸送時間とコストを削減し、道路の混雑を緩和し、遠隔地や交通の便の悪い地域へのアクセスを可能にすることができる。ドローンの利用が主流になれば、現在では実現不可能な新しい産業の創出にもつながる可能性があると彼女は述べた。

しかし、効果的なドローン配送ネットワークの構築は簡単な取り組みではない。これまでに、INDIと提携した11社のドローン技術企業は、ドローン配送ネットワークの実現可能性を探るため、難易度を増していく実験で24,000回以上のテスト飛行を実施してきた。

その中には、テルアビブでドローンを使って寿司やビールを配達したり、エルサレムで操縦士のいないエアタクシーが病院まで人を輸送したりするなど、SF小説のような成果を挙げて、人々の想像力をかき立てたものもある。

しかし、こうした見出しを飾る偉業は、全体像のごく一部に過ぎない。国家規模のネットワークを開発するという事は、安全性、プライバシー、ロジスティクス、規制要件、商業的実現性、そして最終的に現実世界のドローン配送システムの導入に影響を及ぼす可能性のある、きめ細かな詳細事項の数々を解決することを意味する。

最大の課題のひとつは、さまざまな当事者間の調整であると Partem 氏は説明し、ネットワークモデルを空港の交通管制センターのものと比較した。

単一のテクノロジープロバイダーがすべてを管理するクローズドなシステムではなく、イスラエルの国家無人機ネットワークでは、独立した企業がシステムに登録し、独自の無人機群を展開することが可能になる。すべてが中央取引機関を通じて接続され、調整される。そのアプローチは、市場におけるイノベーションと競争を促し、活気のある持続可能な無人機エコシステムを推進する、と Partem 氏は指摘する。

INDI が開発しているものの一部は、一般的に、有人航空機に関して民間航空局が行っていることと類似しており、交通整理を行い、軍用機の邪魔にならないように商業用航空機を誘導している。しかし、無人機の数が非常に多く、また、事実上どこでも離着陸でき、事実上誰でも操縦できるという事実と相まって、イスラエルの国土が狭く、軍事施設が数多く存在するという事実も加わり、この任務は極めて複雑なものとなっている。

INDI の民間ニーズと軍事ニーズのバランスを取る難しさは、10月7日に戦争が始まった直後から浮き彫りになったと Partem 氏は述べた。

「民間用ドローンのインフラを構築する上での大きな課題のひとつは、防衛分野と民間分野が互いに干渉することなく、空で共存できるモデルを完成させることです」と Partem 氏は述べた。「いったん戦争が始まると、この緊張感はさらに高まりました。」

戦闘が始まると、イスラエルは当初、ほとんどのドローンの飛行を禁止したが、一部のドローンには飛行の継続を許可した。民間航空局は INDI に、依然として飛行が許可されている民間用無人機がどこにあるのかを包括的に把握し、承認された区域と高度で飛行するように支援するよう要請した。

INDI が開発した電子遠隔識別技術を使用して、当局は無人機の登録と追跡を行い、無人機の身元を確実に特定し、軍の業務に支障をきたさないようにしたかったのだ。そのためには、INDI が開発中の理論上のコンセプトの多くを迅速に実行に移す必要があった。

「私たちは、新しいドローンをネットワークに迅速に登録し、軍のネットワークと連携させるシステムを開発する必要がありました。そのためには、テクノロジー、規制、そして迅速に行動する能力を組み合わせる必要がありました」と Partem 氏は述べた。「これは、すでにインフラを開発し、規制当局との協力関係と信頼関係を築いていたからこそ実現できたことです。」

INDI は、イノベーション当局、運輸省、民間航空局、スマート交通局の共同事業として設立され、規制当局が空域を一般に開放した翌年の春には通常業務に戻った。

「しかし、この戦争は、私たちのエコシステムをより強靱で新しいシナリオに適応させる方法について、多くの教訓を私たちに与えてくれました」と Partem 氏は語った。

絵に描いた餅

INDI の主な目的は、商業用ドローンネットワークの構築であることに変わりはない。チームが初期に学んだ教訓のひとつは、ドローンによる配送を経済的に実現可能にするには、規模の経済が不可欠であるということだった。

2021年の最初のテスト段階では、安全対策として、INDI は最大積載量 2.5 キログラムの小型ドローンを使用した配送テストのみが許可されていた。最初の業務のひとつで

ある、近隣の村へのピザハットのピザの配達は、管理が適切に行われなければ、この方法がいかにか費用対効果の低いものになり得るかを明らかにするものとなった。

「企業が独自の配送ネットワークを構築し、無人機群を展開するには、初期段階では、無人機の飛行ごとに何百シェケルもの費用がかかることになる」と Partem 氏は指摘する。「テイクアウトの食品の配達だけを行うのであれば、それはうまくいかない。」

また、INDI は、アパートの建物周辺をドローンが飛び回することは安全面やプライバシーの問題から技術的に不可能であることも理解していた。ピザの試験販売やその他のデリバリーのデモンストレーションでは、指定のドロップオフスポットに配達され、そこからメッセンジャーが受け取って直接目的地まで届ける。

2023 年に政府と民間組織から 6,000 万 NIS の投資を受けて開始されたテストの第 2 段階では、より野心的な目標が設定され、人員を含むより重い荷物を運搬できる能力が含まれていた。その夏には、エルサレムのような都市部の病院間で乗客や重い荷物を輸送するために、運転手なしの空飛ぶ車ともいえるエアタクシーのテストが行われた。

「おそらく、病院や警察署などの公共機関が最初にこの新技術を採用することになるでしょう」と Partem 氏は述べた。

同氏は、過去 1 年間にイスラエルの多くの自治体が、自力で展開し上空から広範囲を監視できる新しい自律型「Drones in the box」の使用を開始したことを指摘した。「しかし、最終的には、すべてがビジネスとして理にかなっていかねばなりません」と同氏は述べた。

米国、スイス、オーストラリア、インド、ブラジルなど、他の国々もドローンネットワークのインフラの構築や支援を行っている。しかし、イスラエルがこの分野のリーダーであることは広く認められていると、イスラエル・イノベーション庁の国際協力部門の責任者である Shlomi Kofman 氏は指摘する。

「我々が開発している法律の手続きやテンプレートは、世界中で研究され、模倣されています」と同氏は述べた。

第 2 段階のテストは 2025 年 4 月に終了する予定だが、それ以降のプログラムの継続についてはまだ明確になっていない。

「先週、国家予算が承認されたばかりで、その状況についてはまだ把握できていません」と Kofman 氏は述べた。「しかし、イスラエルと世界全体に画期的な変化をもたらすために、今後も努力を続けていくことに自信を持っています」

その間、INDI はまだ学習プロセスにあり、仮説を検証し、最終的に正しい公式を見つけ出すことを目指して失敗を繰り返している。

「各段階で、私たちは新たな課題について学び、そしてそれぞれの課題に対する解決策を見つけるために取り組みます」と Partem 氏は言う。「人々は自律走行車の開発に何年費やしてきたでしょうか？ すべてが予想以上に時間がかかります。多くの未解決の問題がありますが、私たちはそれらを解決しようとしています。」

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/pressed-into-service-by-war-national-drone-delivery-project-moves-closer-to-takeoff/>

モビリティ LYFT、MOBILEYE とテルアビブの DASHCAM スタートアップを活用し、乗客とロボットタクシーを接続

この提携の一環として、Mobileye はライドシェアリングネットワークに自律走行車を配備する予定であり、Nexar はデータ主導の安全ソリューションを構築するためのビデオ映像を提供する

米国のライドシェア企業である Lyft は、ロボットタクシーを自社のプラットフォーム上で展開するために、エルサレムを拠点とする自動運転技術メーカーである Mobileye、およびイスラエルのスマート dashcam（※ドライブレコーダー）スタートアップである Nexar と提携している。

この2つの提携は、ライドシェアリングアプリに自動運転車を導入するために、Lyft が自動運転関連企業と結んだ3つの契約の一部である。3番目の提携先は、米国のスタートアップ May Mobility で、2025年にアトランタで開始し、Lyftのネットワークを通じて、自動運転技術を搭載したトヨタのシエナの自動運転車隊を展開する計画である。

「Lyftの目標は、自動運転車とドライバー、乗客、パートナーを結びつけ、すべての人に新たな機会を創出することです」と、LyftのCEO、David Risher氏は述べた。

「何百万人もの人々が、運転するか、自動運転車をサービスに投入するか、あるいはその両方を行うかに関わらず、数十億ドルを稼ぐ機会を得られるため、当社のライドシェアリングネットワークは今後も進化し続けます。」

Intel傘下の Mobileye の提携の一環として、Lyft は、Mobileye の自動運転システムを搭載した第三者が運用する車両に対して、同社のライドシェアプラットフォームの利用を可能にする。

「大手のモビリティプロバイダーやオペレーターとの協力は、自律型モビリティサービスを実現する上で不可欠なステップです」と、Mobileye の社長兼 CEO である Amnon Shashua 教授は述べた。「北米で年間4,000万人の乗客を運ぶ Lyft のネットワークで Mobileye Drive を可能にすれば、当社の自動運転車顧客は自律型サービスで新たな市場や地域に参入でき、持続可能なビジネスを通じて技術のメリットを提供できるようになります。」

近年、Mobileye は、商業用ロボットタクシーサービス、および欧州全域の公共交通機関向け自動運転シャトルや米国の配達車両など、自動運転車の路上での最初の導入に賭けている。現在、Mobileye Drive を搭載した車両は、ドイツ、ノルウェー、クロアチア、米国の複数のモビリティ事業者によって試験運用されている。

テルアビブに拠点を置くスタートアップ Nexar は、自動車事故や交通事故死からドライバーを守るソフトウェアを開発しており、Lyft と提携して、より安全な自動運転技術の開発に役立てるビデオテレマティクスを提供する。このスタートアップは、車両間ネットワークのメーカーであり、道路上の危険を検知し、衝突や道路上の危険をリアルタイムでドライバーに警告することで、衝突を防止することを目指している。このネットワークは、スマートフォンにインストールされた AI 搭載のドライブレコーダーアプリを使用して展開される。

このネットワークは、ユーザーからデータをクラウドソーシングし、任意の時点における道路状況の詳細な地図を作成する。

「Lyft のデータと Nexar の数億時間に及ぶビデオ映像を組み合わせることで、自律走行の研究開発のためのより完全なデータセットの構築に共同で貢献できる」と Lyft は述べた。

この提携により、Nexar のビデオデータとインサイトを活用し、「毎月 2 億マイルにわたって走行された 45 ペタバイト以上の実世界の映像、5 兆枚以上の画像、5900 万本以上の動画などを自動運転技術開発のための包括的で強固なデータセットとして作成します。」

出典 : The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/lyft-taps-mobileye-and-tel-aviv-dashcam-startup-to-connect-riders-to-robotaxis/>

サイバ- CYNAMICS 社と日立システムが戦略的関係を構築

Cynamics 社プレスリリースより転記

Cynamics と日立システムズ、AI 主導のソリューションでアジア太平洋地域のサイバーセキュリティを強化するための戦略的関係を構築 - 高度な AI と IT 専門知識を活用し、アジア太平洋地域全体のサイバー防御の強化を目指す

Cynamics は本日、アジア太平洋 (APAC) 地域におけるサイバーセキュリティソリューションの推進を目的とした、日立システムズ株式会社との戦略的提携を発表しました。日立システムズ株式会社は IT ソリューションとインフラの専門知識を提供し、Cynamics は最先端の AI 駆動型ネットワークセキュリティを専門としています。本契約に基づき、日立システムズ株式会社は Cynamics の技術を再販および配布します。

両社は、新たな脅威を予測し、それに対応する最先端のサイバーセキュリティソリューションの提供を目指しています。この提携は、現在のサイバーセキュリティの課題に対処するだけでなく、革新的な技術と積極的なセキュリティ対策を通じて、アジア太平洋地域の企業や組織が将来のリスクに備えることも可能にします。日立システムズと Cynamics は、それぞれの強みを組み合わせることで、アジア太平洋市場におけるサイバーセキュリティの新たなスタンダードの確立を目指しています。

「Cynamics の技術を統合することで、高度なサイバー脅威に対するより強固な保護を実現できると期待しています」と、日立システムズ株式会社のグローバル&セキュリティサービスグループの執行役員の山村元昭氏は述べています。

「アジア太平洋 (APAC) 地域における IT ソリューションのリーダーである日立システムズ株式会社との提携を発表できることを嬉しく思います。この提携は、比類のない最先端のサイバーセキュリティソリューションを提供するという当社の取り組みにおける重要なマイルストーンとなります」と、Cynamics の CEO である Eyal Elyashiv 氏は述べています。

出典 : Cynamics 社プレスリリース

<https://www.prnewswire.com/news-releases/cynamics-and-hitachi-systems-ltd-forge-strategic-relationship-to-fortify-apac-cybersecurity-with-ai-driven-solutions---collaboration-aims-to-bolster-cyber-defense-across-asia-pacific-through-advanced-ai-and-it-expertise-302302862.html>

金融 AI 楽天証券、イスラエルの金融 AI インテリジェンス企業 BRIDGEWISE 社とパートナーシップ契約を締結

楽天証券プレスリリースより転記

楽天証券、イスラエルの金融 AI インテリジェンス企業 Bridgewise 社とパートナーシップ契約を締結

- 日本国内の個人向けに AI 技術を活用した新たな投資情報サービスの提供を目指す -

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）は、イスラエルの AI を活用した金融 AI インテリジェンス企業、Bridgewise Analytics Ltd.（ブリッジワイズ・アナリティクス・リミテッド、本社：イスラエル、ラマト・ガン、Founder&CEO：Gaby Diamant、以下「Bridgewise」）とのパートナーシップ契約を締結したことをお知らせします。

楽天証券は、「資産づくりの伴走者」として、常に最先端の技術を取り入れ、今の時代に最適な新しい資産づくりサービスを提供し続けることで、お客様の Financial Well Being の実現をサポートしています。イスラエルの金融 AI インテリジェンス企業である Bridgewise は、AI 技術を駆使して全世界の上場企業の財務分析を高度化するソリューションを提供しており、その技術力と革新性が世界各国で高く評価されています。このたび、楽天証券は、日本国内の個人向けに、新たな投資情報サービスをお届けするべく、Bridgewise が強みとする先進的な AI 技術を活用し、幅広い層の個人の皆様に、ビッグデータに基づく精度の高い投資情報と分析ツールを提供することを目的に、Bridgewise とのパートナーシップ契約を締結しました。本締結により、楽天証券は、来春から順次、Bridgewise の投資情報サービスを業界で初めて（※）導入する予定です。Bridgewise との新たな投資情報サービスは、日本国内の個人の皆様の投資判断をサポートするだけでなく、数多くの銘柄の中から、ご自身の目的に合った銘柄の検索や投資機会を効率的に見つけ出すことができるようになることを目指してまいります。

楽天証券は、業界で初めて（※）生成 AI を活用したお客様向けサービス「投資 AI アシスタント（β版+プラス）」を 2023 年 7 月 19 日（水）より提供するなど、これまでも最先端技術を活用したサービスを業界に先駆けて提供してきました。また、生成 AI などの最先端技術の証券ビジネスへの活用を研究・開発していくことを目的として、楽天証券 AI・データ&ヒューマンラボを 2023 年 8 月に新設しました。今後も「資産づくりの伴走者」として、お客様の Financial Well-Being を最大化するべく、生成 AI をはじめとする最先端技術を活用したサービスを拡充していきます。

※：主要ネット証券（口座数上位 5 社：au カブコム証券、SBI 証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順））で比較（2024 年 11 月 21 日、楽天証券調べ）

Bridgewise について

Bridgewise は AI を活用した金融 AI インテリジェンス企業です。2019 年の設立以降、同社は投資のナレッジギャップを埋め、金融市場情報へのアクセスを民主化することを目的に、全世界の株式とファンドの 90%以上を分析しています。同社は 50 社以上の機関投資家を含め、25 種類以上の言語で、15 カ国の投資家を支援し、分析件数は

1,000 万件以上に上ります。Bridgewise は世界中の金融機関と提携し、投資判断を支援しています。国内では、2023 年に株式会社 JPX 総研と日本市場の情報発信にかかるパートナーシップを締結するなど市場の信頼を高めています。

出典：楽天証券プレスリリース

<https://www.rakutensec.co.jp/web/company/newsrelease/pdf/press20241121.pdf>

イスラエル企業が出典する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

IT CES 2025 (2025年1月7-10日, ラスベガス)

イスラエルナショナルパビリオンを出展。AR/VR, Smart Mobility, Retail Tech, Data Analytics, Consumer/E-Commerce, AI, Computer Vision 等、多岐に渡る技術を有するイスラエル企業 14 社が出展。

<https://israel-keizai.org/events/event/ces-2025/>

ヘルスケア MIXIII HEALTH-TECH.IL (2025年3月4-5日,エルサレム)

IATI (イスラエル先端技術協会) が主催する、イスラエルのヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

ナノテック NANO.IL.2025 (2025年3月9-11日,エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2025年3月24-26日,テルアビブ)

当地最大の国際サイバーイベント。世界各国からのトップスピーカー、大規模な展示会、限定特別イベント、ネットワーキングの機会を特徴としている。

<https://www.cybertechisrael.com/>

ハイテク TECH1 CONFERENCE (2025年5月18-20日,エイラット)

イスラエルを代表するハイテク企業が、最南端の都市に集結。スタートアップ企業の創業者、多国籍企業幹部、投資家、VC等がスピーチ・ネットワーキングを行う。

<https://tech1.co.il/>

水 WATEC ISRAEL 2025 (2025年9月8-10日,エルサレム)

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出典者が出典する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

<https://watec-israel.com/>

投資 TELAVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE(2025年9月,テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

ヘルスケア イスラエルヘルスケアウェビナー（2024年12月5日、オンライン）

駐日イスラエル大使館経済部主催。基調講演のほか、イスラエル企業6社によるピッチが行われる予定。講演後、オンライン商談会も開催。

<https://israel-keizai.org/events/event/healthcare-webinar-december2024/>

モビリティ オートモーティブワールド 2025（2025年1月22日、東京ビッグサイト）

オートモーティブワールド 2025 にイスラエル企業が出典予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/save-the-dateautomotive-world-japan-2025/>